令和２年度

磐田市公営企業会計
決算審査意見書

磐田市監査委員

磐 監 第　７９　号
令和３年８月６日

磐田市長　草　地　博　昭　様

磐田市監査委員　　鈴　木　得　郎
同　　東　　功　一
同　　加　藤　文　重

令和２年度磐田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定に基づき審査に付された令和２年度磐田市公営企業会計（磐田市水道事業会計、磐田市下水道事業会計、磐田市病院事業会計）決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目　　次

１　審　査　の　対　象 …… 1
２　審　査　の　期　間 …… 1
３　審　査　の　方　法 …… 1
４　審査の結果及び意見 …… 1
公営企業会計決算一覧 …… 3

水道事業会計
１　業　務　実　績 …… 5
２　予算の執行状況 …… 6
３　経　営　成　績 …… 8
４　財　政　状　態 …… 13
付表１　業務実績表 …… 15
付表２　損益計算書構成並びにすう勢比率表 …… 16
付表３　貸借対照表構成並びにすう勢比率表 …… 18
付表４　経営分析表 …… 20

下水道事業会計
１　業　務　実　績 …… 23
２　予算の執行状況 …… 25
３　経　営　成　績 …… 27
４　財　政　状　態 …… 32
付表１　業務実績表 …… 35
付表２　損益計算書構成並びにすう勢比率表 …… 36
付表３　貸借対照表構成並びにすう勢比率表 …… 38
付表４　経営分析表 …… 40

病院事業会計
１　業　務　実　績 …… 43
２　予算の執行状況 …… 45
３　経　営　成　績 …… 47
４　財　政　状　態 …… 52
付表１　業務実績表 …… 55
付表２　損益計算書構成並びにすう勢比率表 …… 56
付表３　貸借対照表構成並びにすう勢比率表 …… 58
付表４　経営分析表 …… 60

（注）数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。
文中、各表及び図中の金額は、原則として決算書の数値を千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入とした。
比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位までとした。

令和２年度磐田市公営企業会計決算審査意見

１　審査の対象

令和２年度　磐田市水道事業会計決算
令和２年度　磐田市下水道事業会計決算
令和２年度　磐田市病院事業会計決算

２　審査の期間

令和３年６月 14 日から令和３年８月６日までの間

３　審査の方法

市長から提出された各事業会計決算書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証するため、抽出により関係諸帳票及び証書類との照合を行ったほか、計数の分析や関係職員から説明を聴取して市監査基準に基づき審査を実施した。

４　審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書、事業報告書、決算付属明細書は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、関係諸帳票及び証書類の処理についても、抽出により閲覧検査した結果、計数に誤りはなく、適正に処理されているものと認められた。

以下、各事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び審査意見を事業会計別に記述する。

(2) 意見

イ．水道事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 1.7％増の 2,831,395 千円、総費用が 1.4％減の 2,412,324 千円となり、純利益は 24.5％増の 419,071 千円となっている。これは、営業収益が 2,588,970 千円と前年度比 1.8％増であるのに対し、営業費用が 2,281,258 千円と 1.4％減となったことによるものである。給水状況は、前年度から給水戸数は 126 戸、給水量は 310,522 ㎥、有収水量は 400,249 ㎥それぞれ増加し、有収率は 0.6 ポイント上昇している。

工事状況は、前年度に引き続き老朽管更新工事及び耐震化工事を実施し、漏水対策及び地震等災害対策を着実に進めており、漏水対策の効果は有収率の上昇に現れていると考えられる。

当年度、有収水量が増加した要因は、新型コロナウイルスの感染拡大により市民が自宅で過ごすことが増えたことの影響と考えられるが、人口減少傾向にある中では、長期的に給水収益の増加を見込むことは難しいものとなる。そのため、引き続き計画的な水道施設の更新や耐震化を進めるとともに、今後もコスト削減や事業の効率化に努め、健全経営を維持されたい。

ロ．下水道事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 2.4%減の 6,699,932 千円、総費用が 2.2%減の 5,934,569 千円となり、純利益は 4.0%減の 765,363 千円となっている。これは、営業収益が前年度比 2.6%増の 1,969,924 千円、営業外収益が 4.3%減の 4,725,539 千円であるのに対し、営業費用が 0.3%減の 5,326,416 千円、営業外費用が 14.9%減の 602,340 千円となったことによるものである。接続及び下水処理状況は、前年度から接続戸数は 429 戸の増加、処理水量は 265,113 ㎥減少、有収水量は 406,704 ㎥増加し、有収率は 4.4 ポイント上昇している。

工事等の状況は、草崎地区等下水道管渠整備のほか、地震や大雨等の災害対策のため、管渠の耐震化実施設計策定や施設の耐震診断が行われている。

当年度に策定した令和 11 年度までの磐田市下水道事業経営戦略の方針に基づき、安定した下水道サービス提供を継続できるよう、効率的な事業執行や健全経営に向けた事業運営をされたい。

ハ．病院事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 6.5%増の 17,808,997 千円、総費用は 4.2%増の 17,995,961 千円となり、186,964 千円の純損失となっている。これは、前年度と比べ 367,065 千円の損失減少であり、入院収益が減少し、給与費や薬品費等の費用が増加したものの、新型コロナウイルス感染症専用病床確保等を目的とする国及び県補助金が交付されたことによるものである。

当年度は、研修室や職員の休憩スペースを備えた研修棟が完成し、職場の環境改善等を進めることができた。一方では、専用病床の確保、患者の受け入れに伴う医療体制強化、徹底した院内感染防止策など、新型コロナウイルス感染症への対応を余儀なくされる１年となった。例年とは異なる事業運営が強いられる大変な状況において、必要な医療提供を継続できたのは、全職員の努力の賜物と言える。

なお、第２次中期計画における取組実績、病院事業運営を取り巻く現状と課題を踏まえ、新たに令和３年度から７年度までの第３次中期計画が策定された。この計画に基づき健全経営の実現に努め、感染症指定医療機関及び救急医療を担う中核病院として、今後も地域住民の安心安全のために万全を尽くされたい。

公営企業会計決算一覧

（経営成績）　　（単位：千円）

事業会計名		収　益	費　用	当期純利益 （△純損失）	未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）
水道事業	令和２年度	2,831,395	2,412,324	419,071	519,071
	令和元年度	2,784,330	2,447,774	336,556	436,556
下水道事業	令和２年度	6,699,932	5,934,569	765,363	1,275,944
	令和元年度	6,863,137	6,065,518	797,619	797,619
病院事業	令和２年度	17,808,997	17,995,961	△ 186,964	△ 15,721,430
	令和元年度	16,714,703	17,268,732	△ 554,029	△ 15,534,466
合　計	令和２年度	27,340,324	26,342,854	997,470	△ 13,926,415
	令和元年度	26,362,170	25,782,024	580,146	△ 14,300,291

（財政状態）　　（単位：千円）

事業会計名		資　産	負債資本		
				負　債	資　本
水道事業	令和２年度	24,964,393	24,964,393	12,813,912	12,150,481
	令和元年度	24,919,514	24,919,514	13,288,103	11,631,410
下水道事業	令和２年度	99,456,360	99,456,360	79,544,552	19,911,808
	令和元年度	101,820,308	101,820,308	83,096,396	18,723,911
病院事業	令和２年度	18,194,369	18,194,369	14,724,153	3,470,216
	令和元年度	16,893,529	16,893,529	14,319,983	2,573,546
合　計	令和２年度	142,615,122	142,615,122	107,082,617	35,532,505
	令和元年度	143,633,351	143,633,351	110,704,482	32,928,867

磐 田 市 水 道 事 業 会 計

磐田市水道事業会計

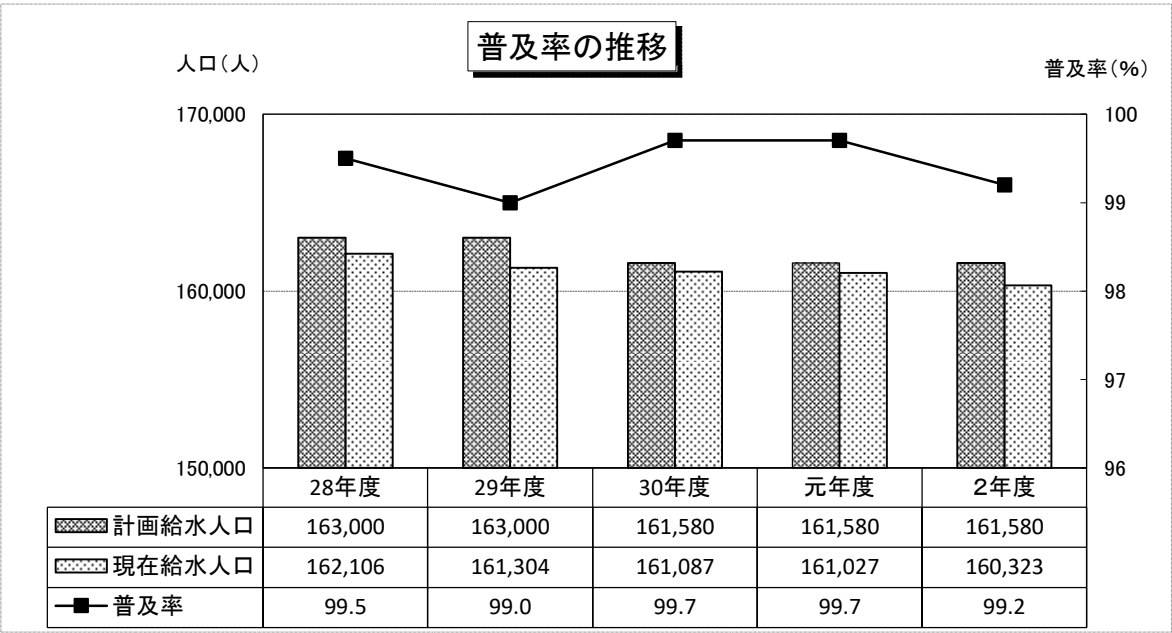
１．業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

項　　目	単位	令和２年度	令和元年度	前年度対比	
				増　減	比率（%）
計画給水人口　(A)	人	161,580	161,580	0	100.0
現在給水人口　(B)	人	160,323	161,027	△ 704	99.6
普及率　(B/A)	%	99.2	99.7	△ 0.5	－
給水戸数	戸	63,397	63,271	126	100.2
給水量　(C)	㎥	21,836,718	21,526,196	310,522	101.4
有収水量　(D)	㎥	18,195,042	17,794,793	400,249	102.2
有収率　(D/C)	%	83.3	82.7	0.6	－

(1)給水人口、戸数の状況

給水人口は 160,323 人で、前年度に比べると 704 人（0.4%）減少し、普及率は 99.2%で、0.5 ポイント減少している。また、給水戸数は 63,397 戸で、前年度に比べると 126 戸（0.2%）増加している。



(2)給水、配水の状況

給水量は 21,836,718 ㎥、有収水量は 18,195,042 ㎥で、前年度に比べると給水量が 310,522 ㎥（1.4%）、有収水量が 400,249 ㎥（2.2%）それぞれ増加している。また、有収率は 83.3%で、前年度に比べると 0.6 ポイント増加している。

２．予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収　入　　（単位　金額：千円、比率：％）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
水道事業収益	3,019,251	3,088,636	69,385	100.0	102.3
営業収益	2,770,666	2,846,123	75,457	92.1	102.7
営業外収益	248,454	242,455	△ 5,999	7.8	97.6
特別利益	131	58	△ 73	0.0	44.3

水道事業収益は 3,088,636 千円で、予算額に対して 69,385 千円上回り、執行率は 102.3％となっている。これは主に、営業収益において予算では年間総有収水量及び給水収益を約 1,777 万㎥　2,753,222 千円と見込んでいたが、決算では同約 1,820 万㎥　2,829,872 千円となった結果である。

支　出　　（単位　金額：千円、比率：％）

科　目	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
水道事業費用	2,727,404	2,572,546	154,858	100.0	94.3
営業費用	2,543,312	2,393,723	149,589	93.0	94.1
営業外費用	176,451	176,451	0	6.9	100.0
特別損失	2,641	2,373	268	0.1	89.9
予備費	5,000	0	5,000	0.0	0.0

水道事業費用は 2,572,546 千円で、予算額に対して 154,858 千円の不用額が生じ、執行率は、94.3％となっている。不用額の主なものは、営業費用において原水及び浄水費が 39,301 千円、配水及び給水費が 60,737 千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収　入　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	627,560	648,349	20,789	100.0	103.3
企業債	400,000	400,000	0	61.7	100.0
負担金	127,473	148,239	20,766	22.9	116.3
固定資産売却代金	87	110	23	0.0	126.4
出資金	100,000	100,000	0	15.4	100.0

資本的収入は648,349千円で、予算額に対して20,789千円上回り、執行率は103.3%となっている。これは主に、負担金において、下水道工事に伴う配水管布設工事負担金が24,884千円増加したことによるものである。

支　出　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	1,915,813	1,888,048	0	27,765	100.0	98.6
建設改良費	1,378,956	1,351,191	0	27,765	71.6	98.0
企業債償還金	531,527	531,526	0	1	28.2	100.0
国庫(県)補助金返還金	5,330	5,330	0	0	0.3	100.0

資本的支出は 1,888,048 千円で、予算額に対して 27,765 千円の不用額が生じ、執行率は98.6%となっている。不用額の主なものは、建設改良費において、委託料が18,208千円となっている。

(3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,239,698千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	95,896 千円
建設改良積立金	100,000 千円
過年度分損益勘定留保資金	379,944 千円
当年度分損益勘定留保資金	663,858 千円

３．経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目			令和２年度	令和元年度	前年度対比	
			金　額	金　額	金　額	比　率
経常収支	経常収益		2,831,342	2,784,008	47,334	101.7
		営業収益	2,588,970	2,543,485	45,485	101.8
		営業外収益	242,372	240,523	1,849	100.8
	経常費用		2,410,152	2,445,912	△ 35,760	98.5
		営業費用	2,281,258	2,313,571	△ 32,313	98.6
		営業外費用	128,894	132,341	△ 3,447	97.4
	経常利益		421,190	338,096	83,094	124.6
特別収支	特別利益		53	322	△ 269	16.5
	特別損失		2,172	1,861	311	116.7
当年度純利益			419,071	336,556	82,515	124.5
前年度繰越利益剰余金			0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額			100,000	100,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金			519,071	436,556	82,515	118.9

(1) 損益の状況

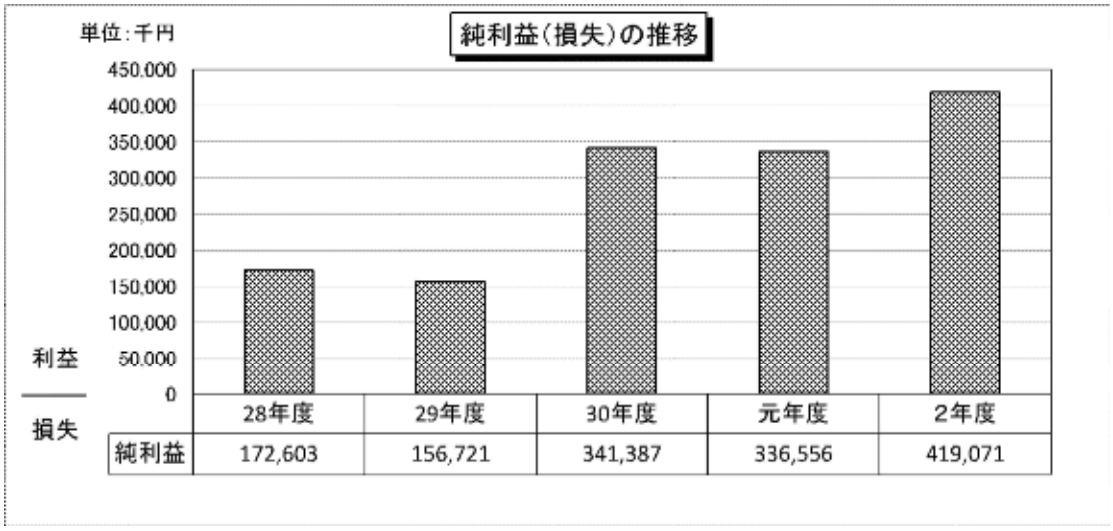
令和２年度は、経常収支において収益が 2,831,342 千円、費用が 2,410,152 千円となり、差引き 421,190 千円の利益が生じている。

特別収支においては、差引き 2,119 千円の損失が生じているが、収支全体では 419,071 千円の当年度純利益を計上し、その他未処分利益剰余金変動額 100,000 千円と合わせて 519,071 千円の当年度未処分利益剰余金が生じている。なお、令和元年度未処分利益剰余金 436,556 千円については、建設改良積立金に 336,556 千円積み立て、自己資本金へ 100,000 千円組み入れたため、令和２年度の前年度繰越利益剰余金は０円となっている。

経常収益は、前年度に比べると 47,334 千円（1.7％）増加し、経常費用が 35,760 千円（1.5％）減少したことにより、経常利益は 83,094 千円（24.6％）増加している。

特別利益は 53 千円で、269 千円（83.5％）減少している。これは主に、過年度損益修正益が 280 千円減少したことによるものである。特別損失は 2,172 千円で、311 千円（16.7％）増加している。これは主に、過年度損益修正損が 301 千円増加したことによるものである。

純利益(損失)の推移は、次のとおりである。



(2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

科　　目	令和２年度	令和元年度	前年度対比	
	金　額	金　額	金　額	比　率
営業収益	2,588,970	2,543,485	45,485	101.8
給水収益	2,572,735	2,527,442	45,293	101.8
受託給水工事収益	3,122	3,538	△ 416	88.2
その他営業収益	13,113	12,505	608	104.9
営業外収益	242,372	240,523	1,849	100.8
受取利息及び配当金	30	78	△ 48	38.5
他会計負担金	580	0	580	―
補助金	219	119	100	184.0
長期前受金戻入	223,032	222,263	769	100.3
雑収益	18,511	18,063	448	102.5
特別利益	53	322	△ 269	16.5
総収益	2,831,395	2,784,330	47,065	101.7

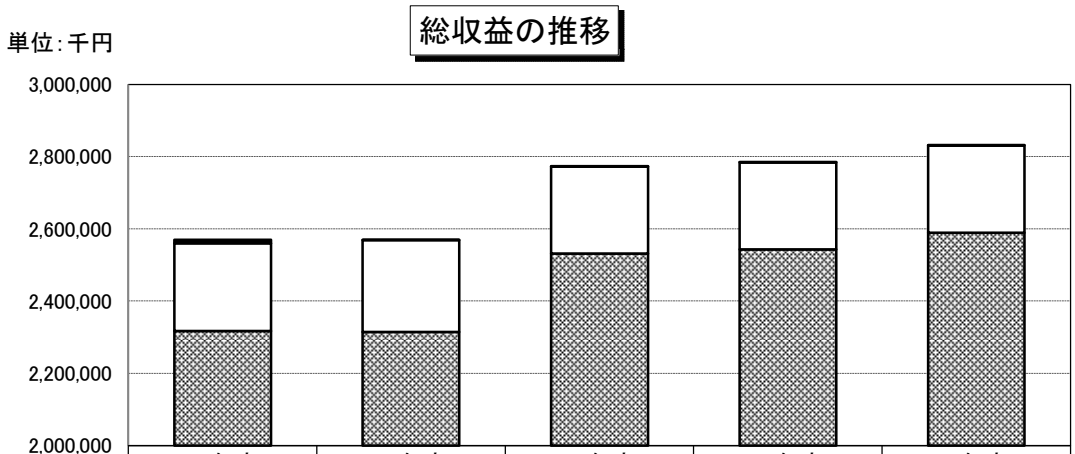
営業収益は、前年度に比べると 45,485 千円（1.8%）増加している。

給水収益は 45,293 千円（1.8%）増加している。これは主に、有収水量が増加したことによるものである。

営業外収益は、1,849 千円（0.8%）増加している。これは主に、除却資産の増加に伴い長期前受金戻入が 769 千円（0.3%）増加したこと及び児童手当経費負担金を営業外収益に計上したため他会計負担金が 580 千円皆増したことによるものである。

特別利益は 269 千円（83.5%）減少している。これは主に、過年度水道料金の調定額が減少したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。



	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
■特別利益	9,872	687	840	322	53
□営業外収益	242,668	254,518	241,350	240,523	242,372
⊠営業収益	2,317,363	2,314,070	2,531,706	2,543,485	2,588,970

(3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目	令和２年度	令和元年度	前年度対比	
	金　額	金　額	金　額	比　率
営業費用	2,281,258	2,313,571	△ 32,313	98.6
原水及び浄水費	918,290	922,020	△ 3,730	99.6
配水及び給水費	201,039	198,198	2,841	101.4
受託給水工事費	2,505	3,926	△ 1,421	63.8
総係費	150,515	156,639	△ 6,124	96.1
減価償却費	990,284	974,716	15,568	101.6
資産減耗費	18,331	57,793	△ 39,462	31.7
その他営業費用	293	281	12	104.3
営業外費用	128,894	132,341	△ 3,447	97.4
支払利息及び企業債取扱諸費	113,731	131,802	△ 18,071	86.3
雑支出	15,163	539	14,624	2813.2
特別損失	2,172	1,861	311	116.7
総費用	2,412,324	2,447,774	△ 35,450	98.6

営業費用は2,281,258千円となり、前年度に比べると32,313千円（1.4%）減少している。

原水及び浄水費は3,730千円（0.4%）減少している。これは主に、動力費が減少したことによるものである。

配水及び給水費は2,841千円（1.4%）増加している。これは主に、人件費が増加したことによるものである。

総係費は6,124千円（3.9%）減少している。これは主に、人件費が減少したことによるものである。

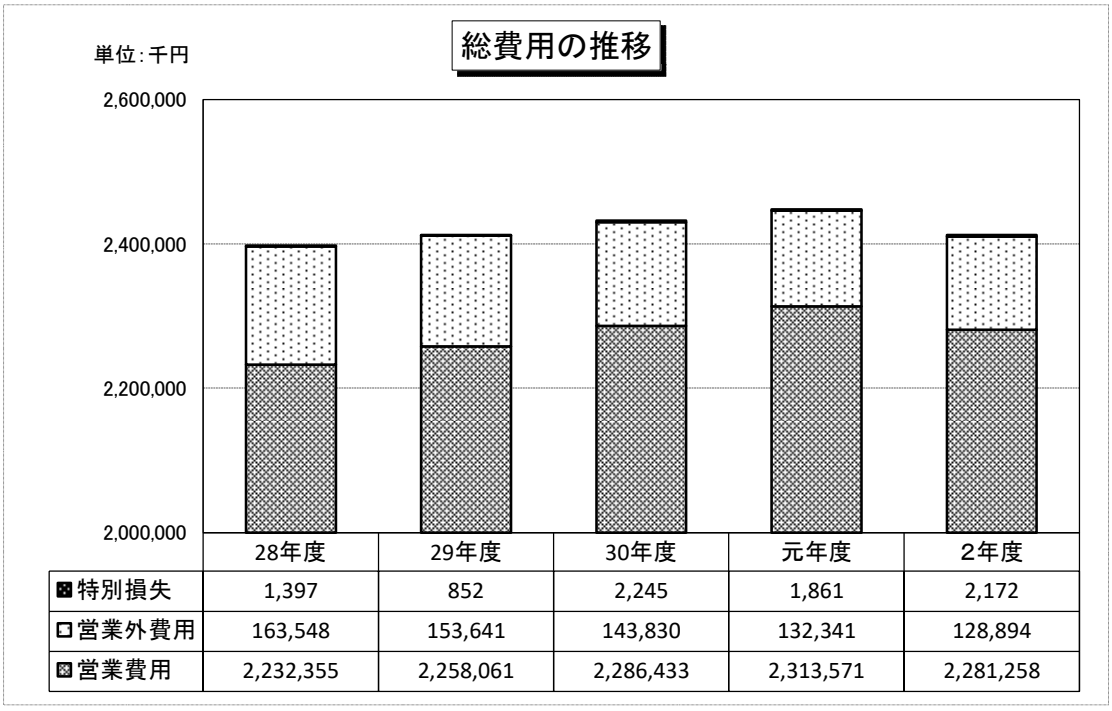
減価償却費は15,568千円（1.6%）増加している。これは主に、配管設備の減価償却費が増加したことによるものである。

資産減耗費は39,462千円（68.3%）減少している。これは主に、前年度に岩田送水ポンプ場ポンプ井改修に伴うその他構築物の除却があったことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べると3,447千円（2.6%）減少している。これは主に、企業債の利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べると311千円（16.7%）増加している。これは主に、漏水等のための減免措置による過年度分の調定減額が増加したことによるものである。

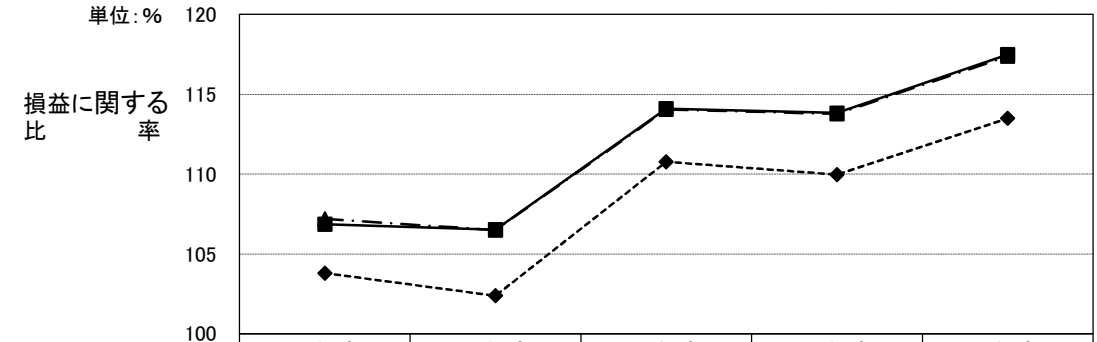
総費用の推移は次のとおりである。



	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
特別損失	1,397	852	2,245	1,861	2,172
営業外費用	163,548	153,641	143,830	132,341	128,894
営業費用	2,232,355	2,258,061	2,286,433	2,313,571	2,281,258

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。



	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
---◆--- 営業収支比率	103.8	102.4	110.8	110.0	113.5
—■— 経常収支比率	106.9	106.5	114.1	113.8	117.5
—▲—· 総収支比率	107.2	106.5	114.0	113.7	117.4

①営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

②経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。

③総収支比率＝総収益／総費用×100

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

営業収支比率は 113.5%、経常収支比率は 117.5%、総収支比率は 117.4%で、前年度に比べるとそれぞれ 3.5 ポイント、3.7 ポイント、3.7 ポイント上昇した。

(5) 供給単価と給水原価

１㎥当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

（単位：円／㎥）

区　分	令和２年度	令和元年度	増　減
供給単価	141.40	142.03	△ 0.63
給水原価	120.06	124.73	△ 4.67
利　　益	21.34	17.30	4.04

※供給単価＝給水収益／年間総有収水量

※給水原価＝〔経常費用－(受託給水工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入〕／年間総有収水量

１㎥当たりの供給単価は、前年度に比べると 63 銭低下し 141 円 40 銭となっている。また、１㎥当たりの給水原価は、４円 67 銭低下し、120 円６銭となっている。

この結果、供給単価が給水原価を 21 円 34 銭上回り、１㎥当たりの利益が前年度に比べ４円４銭増加した。

４．財政状態

財政状態は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目		令和２年度	令和元年度	前年度対比	
		金　額	金　額	金　額	比　率
資　産		24,964,393	24,919,514	44,879	100.2
	固定資産	22,555,717	22,292,602	263,115	101.2
	流動資産	2,408,676	2,626,911	△ 218,235	91.7
負債資本合計		24,964,393	24,919,514	44,879	100.2
負　債		12,813,912	13,288,103	△ 474,191	96.4
	固定負債	6,611,869	6,758,061	△ 146,192	97.8
	流動負債	1,005,308	1,286,445	△ 281,137	78.1
	繰延収益	5,196,734	5,243,597	△ 46,863	99.1
資　本		12,150,481	11,631,410	519,071	104.5
	資本金	9,686,390	9,486,390	200,000	102.1
	剰余金	2,464,092	2,145,021	319,071	114.9

(1) 資産

資産の総額は 24,964,393 千円で、前年度に比べると 44,879 千円 (0.2%) 増加している。

固定資産は 263,115 千円（1.2%）増加している。これは主に、配水管更新工事などにより配管設備等の構築物が増加したことによるものである。

流動資産は 218,235 千円（8.3%）減少している。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は 12,813,912 千円で、前年度に比べると 474,191 千円 (3.6%) 減少している。

固定負債は 146,192 千円（2.2%）減少している。これは主に、企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は 281,137 千円（21.9%）減少している。これは主に、水道施設費などのその他未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は 46,863 千円（0.9%）減少している。これは、収益化が進んだことによるものである。

(3) 資本

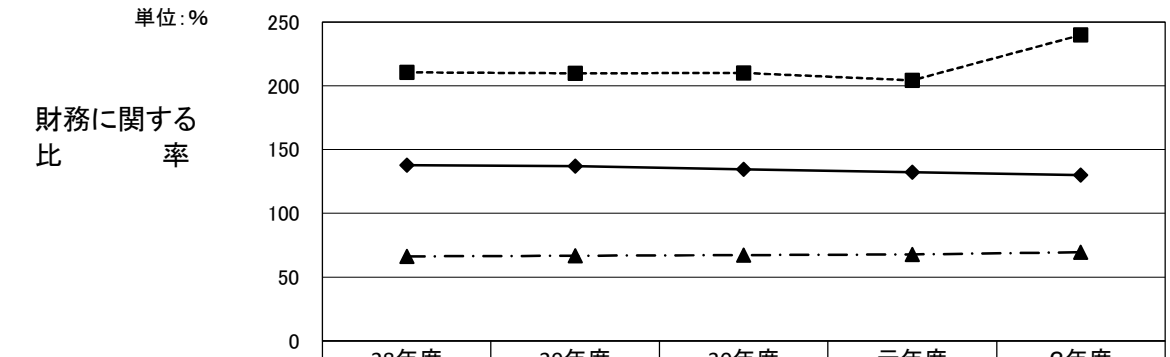
資本の総額は 12,150,481 千円で、前年度に比べると 519,071 千円（4.5%）増加している。

資本金は、200,000 千円（2.1%）増加している。これは、一般会計からの出資金 100,000 千円と、剰余金から 100,000 千円を資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金は 319,071 千円（14.9%）増加している。これは、資本金へ 100,000 千円を組み入れたものの、当年度純利益が 419,071 千円生じたことによるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。



	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
固定比率	137.7	136.8	134.5	132.1	130.0
流動比率	210.4	209.7	209.8	204.2	239.6
自己資本構成比率	66.3	66.7	67.3	67.7	69.5

①固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100
　固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100%以下が望ましい）
②流動比率＝流動資産／流動負債×100
　短期の支払能力を示す。（200%以上が望ましい）
③自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100
　経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

固定比率は 130.0%、流動比率は 239.6%、自己資本構成比率は 69.5%で、前年度に比べると固定比率は 2.1 ポイント低下し、流動比率は 35.4 ポイント、自己資本構成比率は 1.8 ポイントそれぞれ上昇しており、財務指標は良好な傾向となっている。

令和２年度決算審査付表

（磐田市水道事業会計）

付表１．業務実績表

項目		単位	令和２年度	令和元年度	令和元年度に対する比率	すう勢比率 令和２年度	すう勢比率 令和元年度	備考
総人口（A）		人	169,013	169,673	% 99.6	% 99.6	% 100.0	年度末現在行政区域内人口
計画給水人口（B）		人	161,580	161,580	100.0	100.0	100.0	拡張計画による給水人口
現在給水人口（C）		人	160,323	161,027	99.6	99.5	100.0	年度末現在給水人口
普及率	（C）/（A）×100	%	94.9	94.9	－	－	－	現在給水人口/総人口×100
	（C）/（B）×100	%	99.2	99.7	－	－	－	現在給水人口/計画給水人口×100
給水戸数		戸	63,397	63,271	100.2	101.6	101.4	年度末現在
給水量		㎥	21,836,718	21,526,196	101.4	101.1	99.7	年間総給水量
有収水量		㎥	18,195,042	17,794,793	102.2	101.2	99.0	年間総有収水量
有収率		%	83.3	82.7	－	－	－	有収水量/給水量×100
１日平均有収水量		㎥	49,849	48,620	102.5	101.2	98.7	有収水量/年間日数
１戸年間平均有収水量		㎥	287.0	281.2	102.1	99.6	97.6	有収水量/給水戸数
１人年間平均有収水量		㎥	113.5	110.5	102.7	101.7	99.0	有収水量/現在給水人口
１人１日平均有収水量		ℓ	310.9	301.9	103.0	101.7	98.7	有収水量/(現在給水人口×年間日数)
導・送・配水管延長		km	1,237	1,234	100.2	100.5	100.2	年度末現在
職員数		人	24	22	109.1	104.3	95.7	年度末現在
１㎥当り費用		円	132.6	137.6	96.4	98.0	101.7	総費用/有収水量
１㎥当り収益		円	153.0	156.5	97.8	99.2	101.4	総収益/有収水量
１㎥当り供給単価		円	141.4	142.0	99.6	101.2	101.6	給水収益/有収水量

※　すう勢比率は、平成30年度を基準年度とした。

付表２．損益計算書構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	令和２年度		令和元年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和２年度	令和元年度
１．営業費用	2,281,258	94.6	2,313,571	94.5	99.8	101.2
(1) 原水及び浄水費	918,290	38.1	922,020	37.7	97.5	97.9
(2) 配水及び給水費	201,039	8.3	198,198	8.1	90.0	88.8
(3) 受託給水工事費	2,505	0.1	3,926	0.2	53.5	83.8
(4) 総係費	150,515	6.2	156,639	6.4	97.3	101.2
(5) 減価償却費	990,284	41.1	974,716	39.8	105.9	104.2
(6) 資産減耗費	18,331	0.8	57,793	2.4	69.5	219.3
(7) その他営業費用	293	0.0	281	0.0	69.9	67.0
２．営業外費用	128,894	5.3	132,341	5.4	89.6	92.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	113,731	4.7	131,802	5.4	79.5	92.1
(2) 雑支出	15,163	0.6	539	0.0	2,036.8	72.5
３．特別損失	2,172	0.1	1,861	0.1	96.8	82.9
(1) 固定資産売却損	23	0.0	13	0.0	26.1	15.1
(2) 過年度損益修正損	2,149	0.1	1,848	0.1	99.7	85.7
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	－	－
小計	2,412,324	100.0	2,447,774	100.0	99.2	100.6
当年度純利益	419,071	－	336,556	－	122.8	98.6
合計	2,831,395	－	2,784,330	－	102.1	100.4

※　すう勢比率は、平成30年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：％）

貸方						
科目	令和２年度		令和元年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和２年度	令和元年度
１．営業収益	2,588,970	91.4	2,543,485	91.3	102.3	100.5
(1) 給水収益	2,572,735	90.9	2,527,442	90.8	102.4	100.6
(2) 受託給水工事収益	3,122	0.1	3,538	0.1	71.8	81.3
(3) その他営業収益	13,113	0.5	12,505	0.4	81.9	78.1
２．営業外収益	242,372	8.6	240,523	8.6	100.4	99.7
(1) 受取利息及び配当金	30	0.0	78	0.0	38.7	100.0
(2) 他会計負担金	580	0.0	0	0.0	皆増	－
(3) 補助金	219	0.0	119	0.0	172.4	93.7
(4) 長期前受金戻入	223,032	7.9	222,263	8.0	101.2	100.8
(5) 雑収益	18,511	0.7	18,063	0.6	89.4	87.2
３．特別利益	53	0.0	322	0.0	6.3	38.3
(1) 固定資産売却益	11	0.0	0	0.0	2.6	0.0
(2) 過年度損益修正益	42	0.0	322	0.0	10.3	79.0
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	－	－
合計	2,831,395	100.0	2,784,330	100.0	102.1	100.4

付表３．貸借対照表構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	令和２年度		令和元年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和２年度	令和元年度
１．固定資産	22,555,717	90.4	22,292,602	89.5	102.0	100.8
(1) 有形固定資産	22,553,990	90.3	22,290,872	89.5	102.0	100.8
イ．土地	325,470	1.3	325,470	1.3	100.0	100.0
ロ．建物	359,018	1.4	373,617	1.5	92.5	96.2
ハ．構築物	20,717,730	83.0	20,465,175	82.1	102.5	101.2
ニ．機械及び装置	976,812	3.9	968,286	3.9	94.5	93.7
ホ．水道メーター	90,503	0.4	90,405	0.4	100.6	100.5
ヘ．車両運搬具	10,223	0.0	11,604	0.0	76.2	86.5
ト．工具器具備品	2,505	0.0	2,543	0.0	77.0	78.2
チ．建設仮勘定	71,728	0.3	53,771	0.2	154.3	115.7
(2) 無形固定資産	1,566	0.0	1,566	0.0	100.0	100.0
電話加入権	1,566	0.0	1,566	0.0	100.0	100.0
(3) 投資	161	0.0	165	0.0	97.7	100.1
その他投資	161	0.0	165	0.0	97.7	100.1
２．流動資産	2,408,676	9.6	2,626,911	10.5	103.9	113.3
(1) 現金預金	2,089,197	8.4	2,240,937	9.0	108.9	116.8
(2) 未収金	313,436	1.3	380,722	1.5	79.8	96.9
イ．営業未収金	308,850	1.2	305,407	1.2	100.1	99.0
ロ．営業外未収金	500	0.0	3,159	0.0	379.4	2,394.6
ハ．その他未収金	4,085	0.0	72,157	0.3	4.9	85.7
(3) 貸倒引当金	△ 3,877	0.0	△ 3,988	0.0	76.4	78.6
(4) 貯蔵品	9,879	0.0	9,200	0.0	85.8	79.9
イ．原材料	5,005	0.0	4,667	0.0	91.8	85.6
ロ．貯蔵水道メーター	4,874	0.0	4,533	0.0	80.4	74.8
(5) 前払金	40	0.0	40	0.0	100.0	100.0
イ．営業前払金	40	0.0	40	0.0	100.0	100.0
資産合計	24,964,393	100.0	24,919,514	100.0	102.1	102.0

※　すう勢比率は、平成30年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：％）

貸方						
科目	令和２年度		令和元年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和２年度	令和元年度
１．固定負債	6,611,869	26.5	6,758,061	27.1	96.0	98.1
(1) 企業債	6,587,232	26.4	6,738,890	27.0	95.9	98.1
建設改良等の財源に充てるための企業債	6,587,232	26.4	6,738,890	27.0	95.9	98.1
(2) 引当金	24,637	0.1	19,171	0.1	121.4	94.4
退職給付引当金	24,637	0.1	19,171	0.1	121.4	94.4
２．流動負債	1,005,308	4.0	1,286,445	5.2	91.0	116.4
(1) 企業債	551,658	2.2	531,526	2.1	111.8	107.8
建設改良等の財源に充てるための企業債	551,658	2.2	531,526	2.1	111.8	107.8
(2) 未払金	280,148	1.1	602,155	2.4	60.0	128.9
イ．営業未払金	146,781	0.6	139,156	0.6	99.2	94.0
ロ．営業外未払金	34,328	0.1	0	0.0	257.1	0.0
ハ．その他未払金	99,040	0.4	462,999	1.9	32.4	151.5
(3) 未払費用	0	0.0	6,461	0.0	0.0	91.3
(4) 前受金	2,583	0.0	2,356	0.0	93.7	85.4
営業前受金	2,583	0.0	2,356	0.0	93.7	85.4
(5) 引当金	14,610	0.1	14,430	0.1	93.7	92.5
イ．賞与引当金	12,294	0.0	12,048	0.0	92.4	90.6
ロ．法定福利費引当金	2,316	0.0	2,382	0.0	100.8	103.7
(6) その他流動負債	156,309	0.6	129,517	0.5	131.1	108.7
イ．預り保証金	2,400	0.0	2,400	0.0	100.0	100.0
ロ．下水道使用料預り金	153,909	0.6	127,117	0.5	131.8	108.8
ハ．その他預り金	0	0.0	0	0.0	－	－
３．繰延収益	5,196,734	20.8	5,243,597	21.0	99.0	99.9
(1) 長期前受金	10,548,252	42.3	10,392,930	41.7	103.6	102.0
イ．受贈財産評価額	884,026	3.5	845,220	3.4	112.0	107.1
ロ．補助金	1,459,654	5.8	1,465,097	5.9	103.4	103.8
ハ．負担金	7,583,793	30.4	7,462,703	29.9	103.0	101.3
ニ．繰入金	610,858	2.4	610,858	2.5	100.0	100.0
ホ．その他長期前受金	9,921	0.0	9,051	0.0	120.2	109.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,351,518	△ 21.4	△ 5,149,332	△ 20.7	108.4	104.3
イ．受贈財産評価額	△ 220,609	△ 0.9	△ 199,371	△ 0.8	123.1	111.2
ロ．補助金	△ 640,581	△ 2.6	△ 607,956	△ 2.4	111.1	105.4
ハ．負担金	△ 4,163,146	△ 16.7	△ 4,028,836	△ 16.2	107.3	103.8
ニ．繰入金	△ 325,867	△ 1.3	△ 312,070	△ 1.3	109.3	104.7
ホ．その他長期前受金	△ 1,314	0.0	△ 1,099	0.0	145.5	121.7
４．資本金	9,686,390	38.8	9,486,390	38.1	104.3	102.2
(1) 資本金	9,686,390	38.8	9,486,390	38.1	104.3	102.2
イ．固有資本金	141,203	0.6	141,203	0.6	100.0	100.0
ロ．出資金	4,279,787	17.1	4,179,787	16.8	104.9	102.5
ハ．組入資本金	5,094,924	20.4	4,994,924	20.0	104.1	102.0
ニ．繰入資本金	170,476	0.7	170,476	0.7	100.0	100.0
５．剰余金	2,464,092	9.9	2,145,021	8.6	129.1	112.4
(1) 資本剰余金	639,144	2.6	639,144	2.6	100.0	100.0
イ．受贈財産評価額	36,628	0.1	36,628	0.1	100.0	100.0
ロ．国庫（県）補助金	17,805	0.1	17,805	0.1	100.0	100.0
ハ．工事負担金	197,135	0.8	197,135	0.8	100.0	100.0
ニ．水道施設負担金	1	0.0	1	0.0	100.0	100.0
ホ．繰入金	386,148	1.5	386,148	1.5	100.0	100.0
ヘ．保険差益	1,395	0.0	1,395	0.0	100.0	100.0
ト．その他資本剰余金	31	0.0	31	0.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,824,947	7.3	1,505,877	6.0	143.8	118.6
イ．建設改良積立金	1,305,877	5.2	1,069,320	4.3	157.7	129.2
ロ．当年度未処分利益剰余金	519,071	2.1	436,556	1.8	117.6	98.9
負債資本合計	24,964,393	100.0	24,919,514	100.0	102.1	102.0

付表４．経営分析表

	分　析　項　目	単位	年度比較		
			令和２年度	令和元年度	平成30年度
構成比率	１．固定資産構成比率	%	90.4	89.5	90.5
	２．流動資産構成比率	%	9.6	10.5	9.5
	３．固定負債構成比率	%	26.5	27.1	28.2
	４．流動負債構成比率	%	4.0	5.2	4.5
	５．自己資本構成比率	%	69.5	67.7	67.3
財務比率	６．固定比率	%	130.0	132.1	134.5
	７．固定資産対長期資本比率	%	94.1	94.3	94.8
	８．流動比率	%	239.6	204.2	209.8
	９．当座比率（酸性試験比率）	%	238.6	203.5	208.8
	10．現金預金比率	%	207.8	174.2	173.7
	11．負債比率	%	73.9	78.7	80.5
回転率	12．総資本回転率	回	0.1	0.1	0.1
	13．自己資本回転率	回	0.2	0.2	0.2
	14．固定資産回転率	回	0.1	0.1	0.1
	15．流動資産回転率	回	1.0	1.0	1.1
	16．減価償却率	%	4.3	4.3	4.1
収益率	17．総資本利益率	%	1.7	1.4	1.4
	18．自己資本利益率	%	2.4	2.0	2.1
	19．総収支比率（総収益対総費用比率）	%	117.4	113.7	114.0
	20．営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	%	113.5	110.0	110.8
その他	21．利子負担率	%	1.6	1.8	1.9
	22．企業債償還額対償還財源比率	%	37.7	37.6	36.6

※　上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。
　　総資産＝固定資産＋流動資産
　　総資本＝資本＋負債

算　　式	説　　明
固定資産 / 総資産 ×100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。（両者の比率の合計は100となる）
流動資産 / 総資産 ×100	大であるほど流動性が良好である。（両者の比率の合計は100となる）
固定負債 / 総資本 ×100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。（三者の比率の合計は100となる）
流動負債 / 総資本 ×100	小であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる）
自己資本 / 総資本 ×100	大であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる）
固定資産 / 自己資本 ×100	100％以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100％以下が望ましい。
流動資産 / 流動負債 ×100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200％以上である。
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100％以上である。
現金預金 / 流動負債 ×100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20％以上である。
負債 / 自己資本 ×100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100％以下が望ましい。
営業収益－受託工事収益 / 平均総資本	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。
営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
営業収益－受託工事収益 / 平均（固定資産－建設仮勘定）	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
当年度純利益 / 平均総資本 ×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
当年度純利益 / 平均自己資本 ×100	投下した自己資本の収益力を示すものである。
総収益 / 総費用 ×100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。
営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。
支払利息及び企業債取扱諸費 / 借入金（企業債） ×100	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
企業債償還額 / 減価償却費＋当年度純利益 ×100	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益
負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
平均＝１／２（期首＋期末）

磐田市下水道事業会計

磐田市下水道事業会計

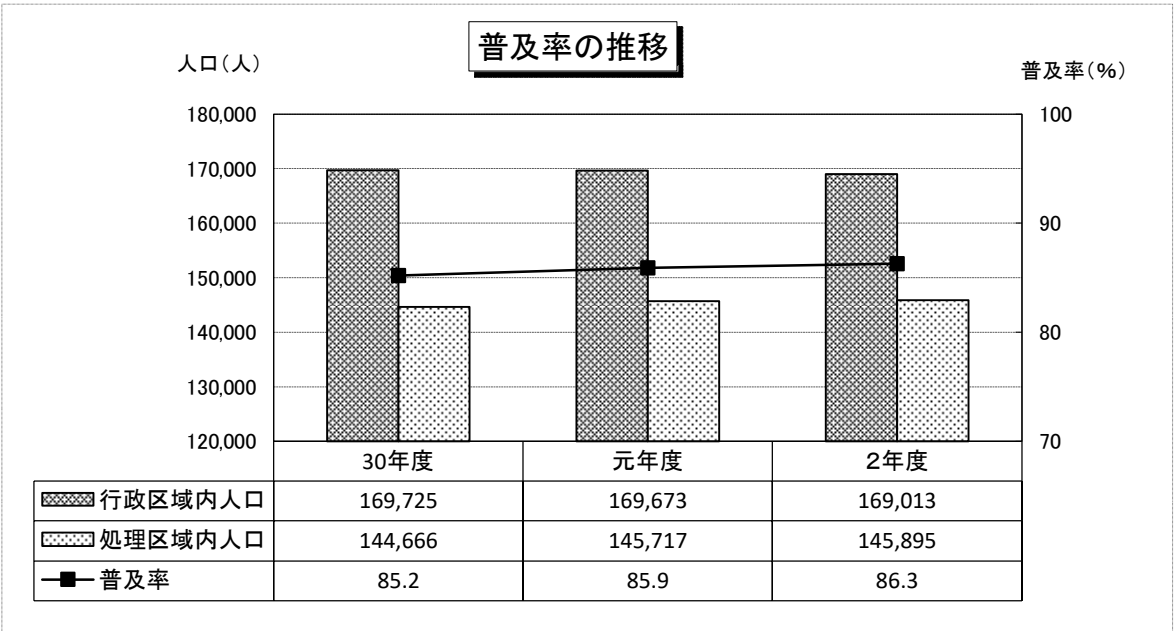
１．業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

項　　目	単位	令和２年度	令和元年度	前年度対比	
				増　減	比率（%）
行政区域内人口　(A)	人	169,013	169,673	△ 660	99.6
処理区域内人口　(B)	人	145,895	145,717	178	100.1
普及率（人口）　(B/A)	%	86.3	85.9	0.4	－
接続人口　(C)	人	136,486	136,326	160	100.1
接続率（人口）　(C/B)	%	93.6	93.6	0.0	－
処理区域内戸数　(D)	戸	60,352	59,376	976	101.6
接続戸数　(E)	戸	55,975	55,546	429	100.8
接続率（戸）　(E/D)	%	92.7	93.5	△ 0.8	－
処理水量　(F)	㎥	15,022,605	15,287,718	△ 265,113	98.3
有収水量　(G)	㎥	14,735,720	14,329,016	406,704	102.8
有収率　(G/F)	%	98.1	93.7	4.4	－

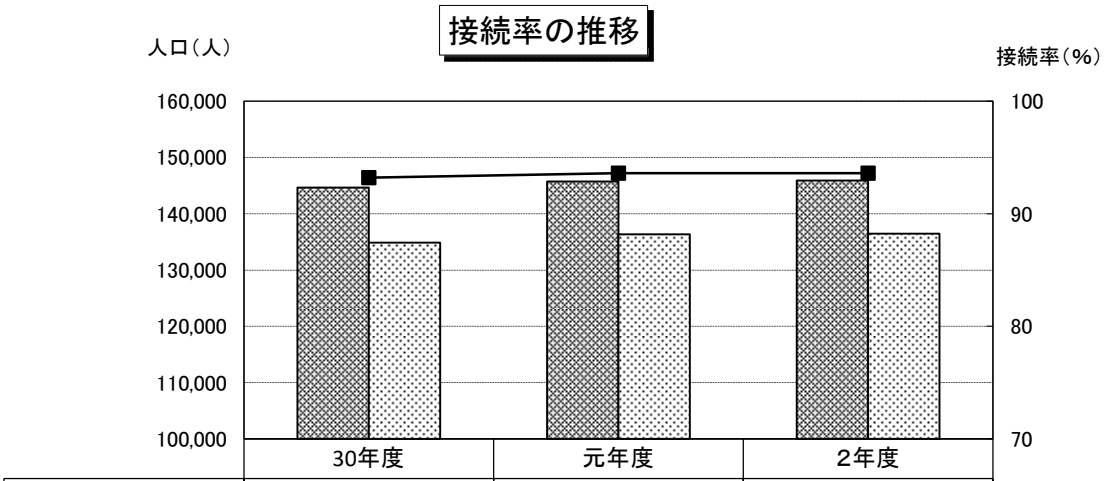
(1) 処理区域内人口、接続戸数の状況

処理区域内人口は 145,895 人で、前年度に比べると 178 人（0.1%）増加した。普及率は 86.3%で 0.4 ポイント増加し、接続率は 93.6%で前年度と同率である。また、接続戸数は 55,975 戸で、前年度に比べると 429 戸（0.8%）増加した。



※普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

市の総人口に対する下水道及び農業集落排水施設を利用できる区域内の人口の割合を示す。



	30年度	元年度	2年度
処理区域内人口	144,666	145,717	145,895
接続人口	134,842	136,326	136,486
接続率	93.2	93.6	93.6

※接続率＝接続人口／処理区域内人口×100

下水道及び農業集落排水施設が利用できる区域内の人口に対して、実際に下水道等を利用している人口の割合を示す。

(2) 下水処理の状況

処理水量は 15,022,605 ㎥、有収水量は 14,735,720 ㎥で、前年度に比べると処理水量が 265,113 ㎥（1.7%）減少し、有収水量が 406,704 ㎥（2.8%）増加している。また、有収率は 98.1%で、前年度に比べると 4.4 ポイント増加している。

２．予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収　入　　（単位　金額：千円、比率：％）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
下水道事業収益	6,815,350	6,873,813	58,463	100.0	100.9
営業収益	2,075,771	2,143,405	67,634	31.2	103.3
営業外収益	4,736,479	4,725,493	△ 10,986	68.7	99.8
特別利益	3,100	4,915	1,815	0.0	158.5

下水道事業収益は6,873,813千円で、予算額に対して58,463千円上回り、執行率は100.9％となっている。これは主に、営業収益において予算では年間総有収水量及び下水道使用料を約1,423万㎥　1,842,108千円と見込んでいたが、決算では同約1,474万㎥　1,909,785千円となった結果である。

支　出　　（単位　金額：千円、比率：％）

科　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
下水道事業費用	6,212,836	6,034,438	0	178,398	100.0	97.1
営業費用	5,578,104	5,458,627	0	119,477	90.5	97.9
営業外費用	617,985	569,994	0	47,991	9.4	92.2
特別損失	10,397	5,817	0	4,580	0.1	55.9
予備費	6,350	0	0	6,350	0.0	0.0

下水道事業費用は、6,034,438千円で、予算額に対して178,398千円の不用額が生じ、執行率は、97.1％となっている。不用額の主なものは、営業費用において汚水管渠費が44,101千円、処理場費が17,927千円及び雨水ポンプ場費が14,097千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収　入　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	2,071,018	1,867,916	△ 203,102	100.0	90.2
企業債	1,033,700	926,300	△ 107,400	49.6	89.6
負担金及び分担金	91,246	108,654	17,408	5.8	119.1
出資金	433,648	433,648	0	23.2	100.0
国庫（県）補助金	512,424	399,314	△ 113,110	21.4	77.9

資本的収入は1,867,916千円で、予算額に対して203,102千円下回り、執行率は90.2%となっている。これは主に、国庫補助金が113,110千円、企業債が107,400千円それぞれ予算額を下回ったことによるものである。

支　出　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	4,322,123	4,052,641	232,075	37,407	100.0	93.8
建設改良費	1,783,146	1,513,666	232,075	37,405	37.4	84.9
企業債償還金	2,538,976	2,538,975	0	1	62.6	100.0
国庫(県)補助金返還金	1	0	0	1	0.0	0.0

資本的支出は 4,052,641 千円で、予算額に対して 37,407 千円の不用額が生じ、執行率は93.8%となっている。不用額の主なものは、建設改良費において、受益者負担金及び分担金徴収事務費の委託料が16,038千円及び汚水管路建設改良費の工事請負費が11,473千円となっている。

翌年度繰越額は、大島排水ポンプ場樋管工事、南部第１ポンプ場耐震診断業務委託及び雨水管渠池田２号付帯工事にかかるものである。

(3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,184,724千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　74,013千円
減債積立金　510,581千円
当年度分損益勘定留保資金　1,600,130千円

３．経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

科　　目			令和２年度	令和元年度	前年度対比	
			金　額	金　額	金　額	比　率
経常収支	**経常収益**		6,695,463	6,859,657	△ 164,194	97.6
		営業収益	1,969,924	1,920,322	49,602	102.6
		営業外収益	4,725,539	4,939,335	△ 213,796	95.7
	経常費用		5,928,756	6,048,800	△ 120,044	98.0
		営業費用	5,326,416	5,341,094	△ 14,678	99.7
		営業外費用	602,340	707,706	△ 105,366	85.1
	経常利益		766,707	810,857	△ 44,150	94.6
特別収支	**特別利益**		4,469	3,480	989	128.4
	特別損失		5,813	16,718	△ 10,905	34.8
当年度純利益			765,363	797,619	△ 32,256	96.0
前年度繰越利益剰余金			0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額			510,581	0	510,581	－
当年度未処分利益剰余金			1,275,944	797,619	478,325	160.0

(1) 損益の状況

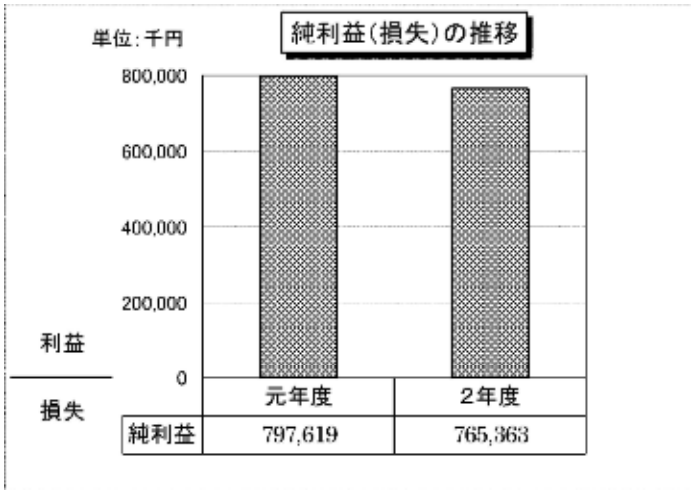
令和２年度は、経常収支において収益が 6,695,463 千円、費用が 5,928,756 千円となり、差引き 766,707 千円の利益が生じている。

特別収支においては、差引き 1,344 千円の損失が生じているが、収支全体では 765,363 千円の当年度純利益を計上し、その他未処分利益剰余金変動額 510,581 千円と合わせて 1,275,944 千円の当年度未処分利益剰余金が生じている。なお、令和元年度未処分利益剰余金 797,619 千円については、全額を減債積立金に積み立てたため、令和２年度の前年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

経常収益は、前年度に比べると 164,194 千円（2.4%）減少、経常費用が 120,044 千円（2.0%）減少し、経常利益は 44,150 千円（5.4%）減少している。

特別利益は 4,469 千円で、989 千円（28.4%）増加している。特別損失は 5,813 千円で、10,905 千円（65.2%）減少している。

純利益(損失)の推移は、次のとおりである。



(2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

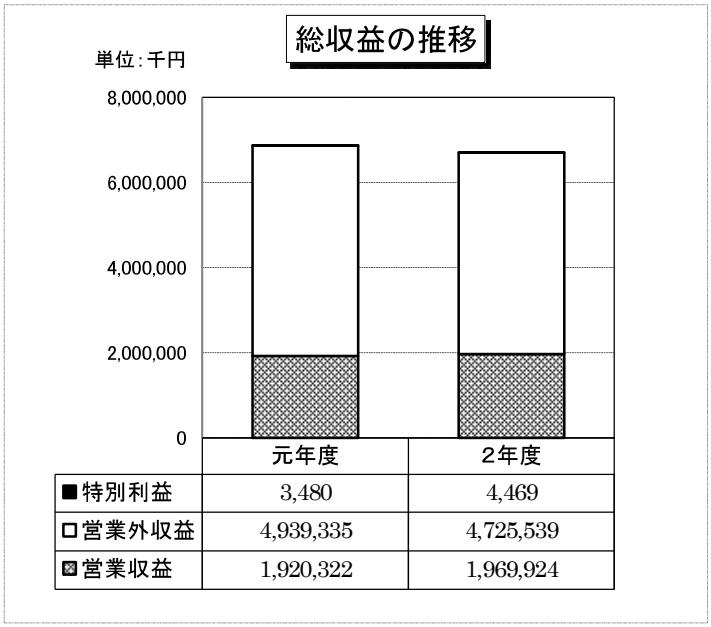
科　　目	令和２年度	令和元年度	前年度対比	
	金　額	金　額	金　額	比　率
営業収益	1,969,924	1,920,322	49,602	102.6
下水道使用料	1,736,309	1,698,081	38,228	102.3
雨水処理負担金	233,247	221,877	11,370	105.1
その他営業収益	367	365	2	100.5
営業外収益	4,725,539	4,939,335	△ 213,796	95.7
他会計負担金	780	1,020	△ 240	76.5
他会計補助金	2,554,280	2,751,737	△ 197,457	92.8
国庫（県）補助金	3,949	18,841	△ 14,892	21.0
長期前受金戻入	2,166,058	2,167,287	△ 1,229	99.9
雑収益	472	450	22	104.9
特別利益	4,469	3,480	989	128.4
総収益	6,699,932	6,863,137	△ 163,205	97.6

営業収益は、前年度に比べると 49,602 千円（2.6%）増加している。これは主に、有収水量が増加し、下水道使用料が増加したことによるものである。

営業外収益は、213,796 千円（4.3%）減少している。これは主に、一般会計からの補助金が減少したことによるものである。

特別利益は 989 千円（28.4%）増加している。これは主に、磐南浄化センター維持管理委託料の精算金が増加したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。



(3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

科　　目	令和２年度	令和元年度	前年度対比	
	金　額	金　額	金　額	比　率
営業費用	5,326,416	5,341,094	△ 14,678	99.7
汚水管渠費	124,409	152,172	△ 27,763	81.8
処理場費	950,870	965,730	△ 14,860	98.5
普及指導費	1,006	464	542	216.8
業務費	82,384	81,579	805	101.0
汚水総係費	137,147	138,684	△ 1,537	98.9
雨水管渠費	10,689	13,489	△ 2,800	79.2
雨水ポンプ場費	186,521	163,068	23,453	114.4
減価償却費	3,825,018	3,825,907	△ 889	100.0
資産減耗費	8,371	0	8,371	―
営業外費用	602,340	707,706	△ 105,366	85.1
支払利息及び企業債取扱諸費	558,585	618,207	△ 59,622	90.4
雑支出	43,756	89,500	△ 45,744	48.9
特別損失	5,813	16,718	△ 10,905	34.8
総費用	5,934,569	6,065,518	△ 130,949	97.8

営業費用は5,326,416千円となり、前年度に比べると14,678千円（0.3%）減少している。

汚水管渠費は27,763千円（18.2%）減少している。これは主に、委託料及び工事請負費が減少したことによるものである。

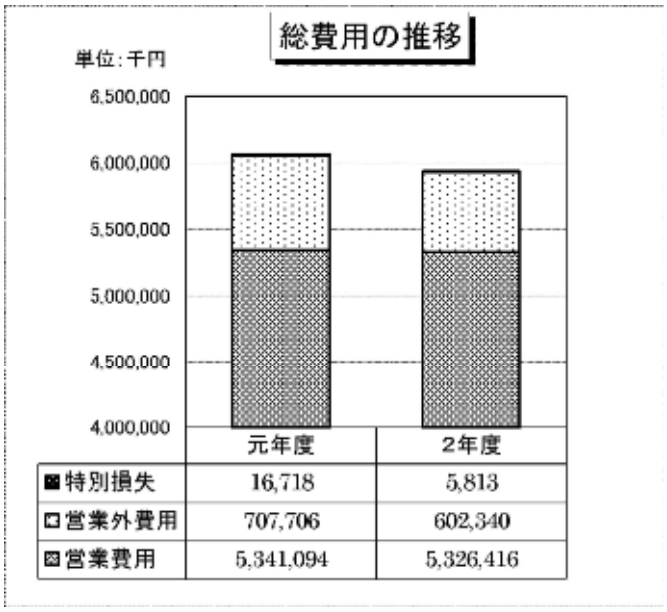
処理場費は14,860千円（1.5%）減少している。これは主に、手数料、委託料及び工事請負費が減少したことによるものである。

雨水ポンプ場費は23,453千円（14.4%）増加している。これは主に、委託料が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べると105,366千円（14.9%）減少している。これは主に、企業債の利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べると10,905千円（65.2%）減少している。これは主に、地方公営企業法適用前の手当等引当金相当額の皆減によるものである。

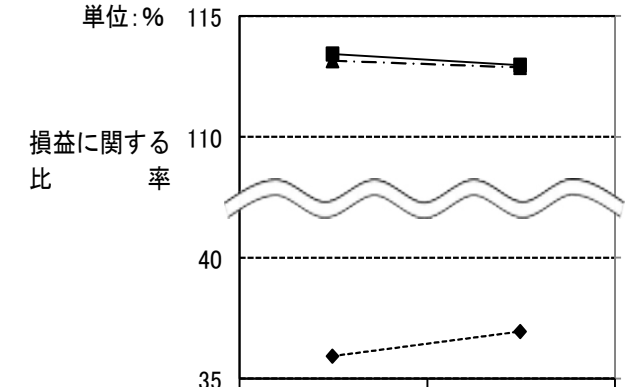
総費用の推移は次のとおりである。



	元年度	2年度
特別損失	16,718	5,813
営業外費用	707,706	602,340
営業費用	5,341,094	5,326,416

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。



	元年度	2年度
営業収支比率	36.0	37.0
経常収支比率	113.4	112.9
総収支比率	113.2	112.9

①営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

②経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。

③総収支比率＝総収益／総費用×100

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

営業収支比率は 37.0%、経常収支比率は 112.9%、総収支比率は 112.9%で、前年度に比べると営業収支比率は 1.0 ポイント上昇し、経常収支比率は 0.5 ポイント、総収支比率は 0.3 ポイントそれぞれ低下した。

４．財政状態

財政状態は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目		令和２年度	令和元年度	前年度対比	
		金　額	金　額	金　額	比　率
資　産		99,456,360	101,820,308	△ 2,363,948	97.7
	固定資産	98,445,793	100,827,352	△ 2,381,559	97.6
	流動資産	1,010,567	992,956	17,611	101.8
負債資本合計		99,456,360	101,820,308	△ 2,363,948	97.7
負　債		79,544,552	83,096,396	△ 3,551,844	95.7
	固定負債	27,039,134	28,563,455	△ 1,524,321	94.7
	流動負債	2,626,406	3,019,170	△ 392,764	87.0
	繰延収益	49,879,013	51,513,771	△ 1,634,758	96.8
資　本		19,911,808	18,723,911	1,187,897	106.3
	資本金	16,585,645	15,876,074	709,571	104.5
	剰余金	3,326,162	2,847,837	478,325	116.8

(1) 資産

資産総額は 99,456,360 千円で、前年度に比べると 2,363,948 千円（2.3%）減少している。

固定資産は、2,381,559 千円（2.4%）減少している。これは主に、構築物等の資産が増加したものの、減価償却費が上回ったことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は 79,544,552 千円で、前年度に比べると 3,551,844 千円（4.3%）減少している。

固定負債は 1,524,321 千円（5.3%）減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 392,764 千円（13.0%）減少している。これは主に、汚水管路建設改良費などのその他未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は 1,634,759 千円（3.2%）減少している。これは、収益化が進んだことによるものである。

(3) 資本

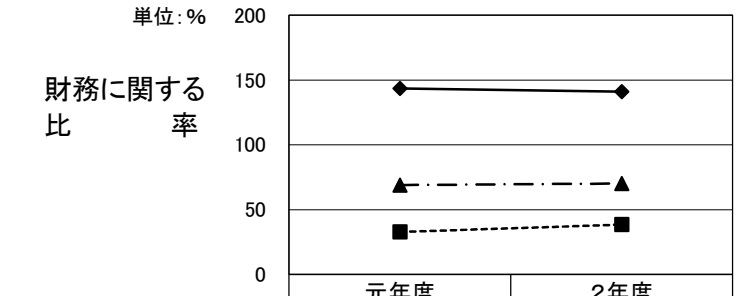
資本の総額は 19,911,808 千円で、前年度に比べると 1,187,897 千円（6.3%）増加している。

資本金は 709,571 千円（4.5%）増加している。これは、一般会計からの出資金 422,533 千円と、剰余金から 287,038 千円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は478,325千円（16.8%）増加している。これは、資本金へ287,038千円を組み入れたものの、当年度純利益が765,363千円生じたことによるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。



	元年度	2年度
固定比率	143.6	141.1
流動比率	32.9	38.5
自己資本構成比率	69.0	70.2

①固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100
　固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100%以下が望ましい）
②流動比率＝流動資産／流動負債×100
　短期の支払能力を示す。（200%以上が望ましい）
③自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100
　経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

固定比率は141.1%、流動比率は38.5%、自己資本構成比率は70.2%で、前年度に比べると固定比率は2.5ポイント低下し、流動比率は5.6ポイント、自己資本構成比率は1.2ポイントそれぞれ上昇している。

令和２年度決算審査付表

（磐田市下水道事業会計）

付表１．業務実績表

項目	単位	令和２年度	令和元年度	令和元年度に対する比率	すう勢比率 令和２年度	すう勢比率 令和元年度	備考
総人口（A）	人	169,013	169,673	% 99.6	% 99.6	% 100.0	年度末現在行政区域内人口
処理区域内人口（B）	人	145,895	145,717	100.1	100.8	100.7	年度末現在処理区域内人口
現在接続人口（C）	人	136,486	136,326	100.1	101.2	101.1	年度末現在接続人口
普及率 （B）／（A）×100	%	86.3	85.9	－	－	－	区域内人口／総人口×100
接続率 （C）／（B）×100	%	93.6	93.6	－	－	－	現在接続人口/区域内人口×100
処理区域内戸数（D）	戸	60,352	59,376	101.6	111.4	102.3	年度末現在処理区域内戸数
現在接続戸数（E）	戸	55,975	55,546	100.8	103.3	102.5	年度末現在接続戸数
接続率 （E）／（D）×100	%	92.7	93.5	－	－	－	現在接続戸数/区域内戸数×100
処理水量	㎥	15,022,605	15,287,718	98.3	98.8	100.6	年間総処理水量
１日平均処理水量	㎥	41,158	41,770	98.5	105.4	100.3	処理水量／年間日数
有収水量	㎥	14,735,720	14,329,016	102.8	103.3	100.5	年間総有収水量
有収率	%	98.1	93.7	－	－	－	有収水量／処理水量×100
１日平均有収水量	㎥	40,372	39,150	103.1	103.3	100.2	有収水量／年間日数
１戸年間平均有収水量	㎥	263.3	258.0	102.1	100.0	98.0	有収水量/現在接続戸数
１人年間平均有収水量	㎥	108.0	105.1	102.8	102.2	99.4	有収水量/現在接続人口
１人１日平均有収水量	ℓ	295.8	287.2	103.0	102.1	99.1	有収水量/(現在接続人口×年間日数)
職員数	人	21	23	91.3	91.3	100.0	年度末現在
１㎥当り費用	円	402.7	423.3	－	－	－	総費用／有収水量
１㎥当り収益	円	454.7	479.0	－	－	－	総収益／有収水量
１㎥当り使用料単価	円	117.8	118.5	－	－	－	下水道使用料/有収水量

※　すう勢比率は、平成30年度を基準年度とした。

付表２．損益計算書構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	令和２年度		令和元年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和２年度	令和元年度
１．営業費用	5,326,416	89.8	5,341,094	88.1	99.7	100.0
(1) 汚水管渠費	124,409	2.1	152,172	2.5	81.8	100.0
(2) 処理場費	950,870	16.0	965,730	15.9	98.5	100.0
(3) 普及指導費	1,006	0.0	464	0.0	216.6	100.0
(4) 業務費	82,384	1.4	81,579	1.3	101.0	100.0
(5) 汚水総係費	137,147	2.3	138,684	2.3	98.9	100.0
(6) 雨水管渠費	10,689	0.2	13,489	0.2	79.2	100.0
(7) 雨水ポンプ場費	186,521	3.1	163,068	2.7	114.4	100.0
(8) 減価償却費	3,825,018	64.5	3,825,907	63.1	100.0	100.0
(9) 資産減耗費	8,371	0.1	0	0.0	皆増	－
２．営業外費用	602,340	10.1	707,706	11.7	85.1	100.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	558,585	9.4	618,207	10.2	90.4	100.0
(2) 雑支出	43,756	0.7	89,500	1.5	48.9	100.0
３．特別損失	5,813	0.1	16,718	0.3	34.8	100.0
(1) 過年度損益修正損	2,492	0.0	1,341	0.0	185.9	100.0
(2) その他特別損失	3,321	0.1	15,378	0.3	21.6	100.0
小計	5,934,569	100.0	6,065,518	100.0	97.8	100.0
当年度純利益	765,363	－	797,619	－	96.0	100.0
合計	6,699,932	－	6,863,137	－	97.6	100.0

※　すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：％）

貸方						
科目	令和２年度		令和元年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和２年度	令和元年度
１．営業収益	1,969,924	29.4	1,920,322	28.0	102.6	100.0
(1) 下水道使用料	1,736,309	25.9	1,698,081	24.7	102.3	100.0
(2) 雨水処理負担金	233,247	3.5	221,877	3.2	105.1	100.0
(3) その他営業収益	367	0.0	365	0.0	100.8	100.0
２．営業外収益	4,725,539	70.5	4,939,335	72.0	95.7	100.0
(1) 他会計負担金	780	0.0	1,020	0.0	76.5	100.0
(2) 他会計補助金	2,554,280	38.1	2,751,737	40.1	92.8	100.0
(3) 国庫（県）補助金	3,949	0.1	18,841	0.3	21.0	100.0
(4) 長期前受金戻入	2,166,058	32.3	2,167,287	31.6	99.9	100.0
(5) 雑収益	472	0.0	450	0.0	105.1	100.0
３．特別利益	4,469	0.1	3,480	0.1	128.4	100.0
(1) 過年度損益修正益	4,469	0.1	3,480	0.1	128.4	100.0
合計	6,699,932	100.0	6,863,136	100.0	97.6	100.0

付表３．貸借対照表構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	令和２年度		令和元年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和２年度	令和元年度
１．固定資産	98,445,793	98.9	100,827,352	99.0	97.6	100.0
(1) 有形固定資産	98,442,769	98.9	100,824,328	99.0	97.6	100.0
イ．土地	2,895,939	2.9	2,871,615	2.8	100.8	100.0
ロ．建物	5,896,822	5.9	6,103,261	6.0	96.6	100.0
ハ．構築物	81,088,216	81.5	82,690,896	81.2	98.1	100.0
ニ．機械及び装置	8,354,825	8.4	9,121,886	9.0	91.6	100.0
ホ．車両運搬具	391	0.0	530	0.0	73.7	100.0
ヘ．工具、器具及び備品	5,049	0.0	3,482	0.0	145.0	100.0
ト．建設仮勘定	201,527	0.2	32,657	0.0	617.1	100.0
(2) 無形固定資産	3,024	0.0	3,024	0.0	100.0	100.0
電話加入権	3,024	0.0	3,024	0.0	100.0	100.0
２．流動資産	1,010,567	1.1	992,956	1.0	101.8	100.0
(1) 現金預金	625,720	0.6	647,651	0.6	96.6	100.0
(2) 未収金	388,906	0.4	346,096	0.3	112.4	100.0
イ．営業未収金	372,697	0.4	339,249	0.3	109.9	100.0
ロ．営業外未収金	14,922	0.0	26	0.0	56,647.2	100.0
ハ．その他未収金	1,287	0.0	6,820	0.0	18.9	100.0
(3) 貸倒引当金	△ 4,059	0.0	△ 791	0.0	513.3	100.0
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	－	－
資産合計	99,456,360	100.0	101,820,308	100.0	97.7	100.0

※　すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：％）

貸方						
科目	令和２年度		令和元年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和２年度	令和元年度
１．固定負債	27,039,134	27.2	28,563,455	28.1	94.7	100.0
(1) 企業債	27,039,134	27.2	28,563,455	28.1	94.7	100.0
建設改良等の財源に充てるための企業債	27,039,134	27.2	28,563,455	28.1	94.7	100.0
２．流動負債	2,626,406	2.6	3,019,170	2.9	87.0	100.0
(1) 企業債	2,450,621	2.5	2,538,975	2.5	96.5	100.0
建設改良等の財源に充てるための企業債	2,450,621	2.5	2,538,975	2.5	96.5	100.0
(2) 未払金	160,511	0.2	464,205	0.5	34.6	100.0
イ．営業未払金	89,190	0.1	105,774	0.1	84.3	100.0
ロ．営業外未払金	0	0.0	34,615	0.0	0.0	100.0
ハ．その他未払金	71,320	0.1	323,815	0.3	22.0	100.0
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	－	－
営業前受金	0	0.0	0	0.0	－	－
(4) 引当金	13,074	0.0	13,791	0.0	94.8	100.0
イ．賞与引当金	10,888	0.0	12,050	0.0	90.4	100.0
ロ．法定福利費引当金	2,186	0.0	1,741	0.0	125.6	100.0
(5) その他流動負債	2,200	0.0	2,200	0.0	100.0	100.0
イ．預り保証金	2,200	0.0	2,200	0.0	100.0	100.0
ロ．その他預り金	0	0.0	0	0.0	－	－
３．繰延収益	49,879,013	50.2	51,513,771	50.6	96.8	100.0
(1) 長期前受金	54,206,495	54.5	53,681,058	52.7	101.0	100.0
イ．受贈財産評価額	3,634,665	3.7	3,569,747	3.5	101.8	100.0
ロ．国庫（県）補助金	36,431,759	36.6	36,071,032	35.4	101.0	100.0
ハ．受益者負担金及び分担金	3,429,514	3.4	3,329,437	3.3	103.0	100.0
ニ．他会計負担金	500	0.0	360	0.0	138.9	100.0
ホ．他会計補助金	10,710,056	10.8	10,710,482	10.5	100.0	100.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,327,482	△ 4.4	△ 2,167,287	△ 2.1	199.7	100.0
イ．受贈財産評価額	△ 236,643	△ 0.2	△ 117,541	△ 0.1	201.3	100.0
ロ．国庫（県）補助金	△ 2,970,387	△ 3.0	△ 1,487,981	△ 1.5	199.6	100.0
ハ．受益者負担金及び分担金	△ 201,515	△ 0.2	△ 100,421	△ 0.1	200.7	100.0
ニ．他会計負担金	△ 7	△ 0.0	0	0.0	－	－
ホ．他会計補助金	△ 918,930	△ 0.9	△ 461,344	△ 0.5	199.2	100.0
４．資本金	16,585,645	16.4	15,876,074	15.6	104.5	100.0
(1) 資本金	16,585,645	16.4	15,876,074	15.6	104.5	100.0
イ．固有資本金	15,479,457	15.6	15,479,457	15.2	100.0	100.0
ロ．出資金	819,151	0.8	396,618	0.4	206.5	100.0
ハ．組入資本金	287,038	0.3	0	0.0	皆増	－
ニ．繰入資本金	0	0.0	0	0.0	－	－
５．剰余金	3,326,162	3.3	2,847,837	2.8	116.8	100.0
(1) 資本剰余金	2,050,218	2.1	2,050,218	2.0	100.0	100.0
イ．受贈財産評価額	3,024	0.0	3,024	0.0	100.0	100.0
ロ．国庫（県）補助金	1,471,103	1.5	1,471,103	1.4	100.0	100.0
ハ．受益者負担金及び分担金	6,217	0.0	6,217	0.0	100.0	100.0
ニ．他会計補助金	569,874	0.6	569,874	0.6	100.0	100.0
ホ．その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	－	－
(2) 利益剰余金	1,275,944	1.3	797,619	0.8	160.0	100.0
イ．減債積立金	0	0.0	0	0.0	－	－
ロ．当年度未処分利益剰余金	1,275,944	1.3	797,619	0.8	160.0	100.0
負債資本合計	99,456,360	100.0	101,820,308	100.0	97.7	100.0

付表４．経営分析表

	分　析　項　目	単位	年度比較	
			令和２年度	令和元年度
構成比率	１．固定資産構成比率	%	99.0	99.0
	２．流動資産構成比率	%	1.0	1.0
	３．固定負債構成比率	%	27.2	28.1
	４．流動負債構成比率	%	2.6	2.9
	５．自己資本構成比率	%	70.2	69.0
財務比率	６．固定比率	%	141.1	143.6
	７．固定資産対長期資本比率	%	101.7	102.1
	８．流動比率	%	38.5	32.9
	９．当座比率（酸性試験比率）	%	38.5	32.9
	10．現金預金比率	%	23.8	21.5
	11．負債比率	%	114.0	118.3
回転率	12．総資本回転率	回	0.0	－
	13．自己資本回転率	回	0.0	－
	14．固定資産回転率	回	0.0	－
	15．流動資産回転率	回	2.0	－
	16．減価償却率	%	3.9	3.8
収益率	17．総資本利益率	%	0.8	－
	18．自己資本利益率	%	1.1	－
	19．総収支比率（総収益対総費用比率）	%	112.9	113.2
	20．営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	%	37.0	36.0
その他	21．利子負担率	%	1.9	2.0
	22．企業債償還額対償還財源比率	%	55.3	56.4

※　上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。
　　総資産＝固定資産＋流動資産
　　総資本＝資本＋負債

算　　式	説　　明
固定資産 / 総資産 ×100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。（両者の比率の合計は100となる）
流動資産 / 総資産 ×100	大であるほど流動性が良好である。（両者の比率の合計は100となる）
固定負債 / 総資本 ×100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。（三者の比率の合計は100となる）
流動負債 / 総資本 ×100	小であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる）
自己資本 / 総資本 ×100	大であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる）
固定資産 / 自己資本 ×100	100％以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100％以下が望ましい。
流動資産 / 流動負債 ×100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200％以上である。
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100％以上である。
現金預金 / 流動負債 ×100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20％以上である。
負債 / 自己資本 ×100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100％以下が望ましい。
営業収益－受託工事収益 / 平均総資本	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。
営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
営業収益－受託工事収益 / 平均（固定資産－建設仮勘定）	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
当年度純利益 / 平均総資本 ×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
当年度純利益 / 平均自己資本 ×100	投下した自己資本の収益力を示すものである。
総収益 / 総費用 ×100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。
営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。
支払利息及び企業債取扱諸費 / 借入金（企業債） ×100	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
企業債償還額 / 減価償却費＋当年度純利益 ×100	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益
負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
平均＝１／２（期首＋期末）

磐 田 市 病 院 事 業 会 計

磐田市病院事業会計

１．業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

（単位　患者数：人、比率：％）

項　　目		令和２年度	令和元年度	前年度対比	
				増　減	比　率
診　療　患　者　数		408,487	454,338	△ 45,851	89.9
内訳	入院患者	143,238	161,134	△ 17,896	88.9
	外来患者	265,249	293,204	△ 27,955	90.5
１日平均入院患者数		392.4	440.3	△ 47.9	89.1
１日平均外来患者数		1,091.6	1,221.7	△ 130.1	89.4
病床利用率		78.5	88.1	△ 9.6	－
入院外来患者比率		185.2	182.0	3.2	－

①外来診療日数　令和２年度：243 日、令和元年度：240 日

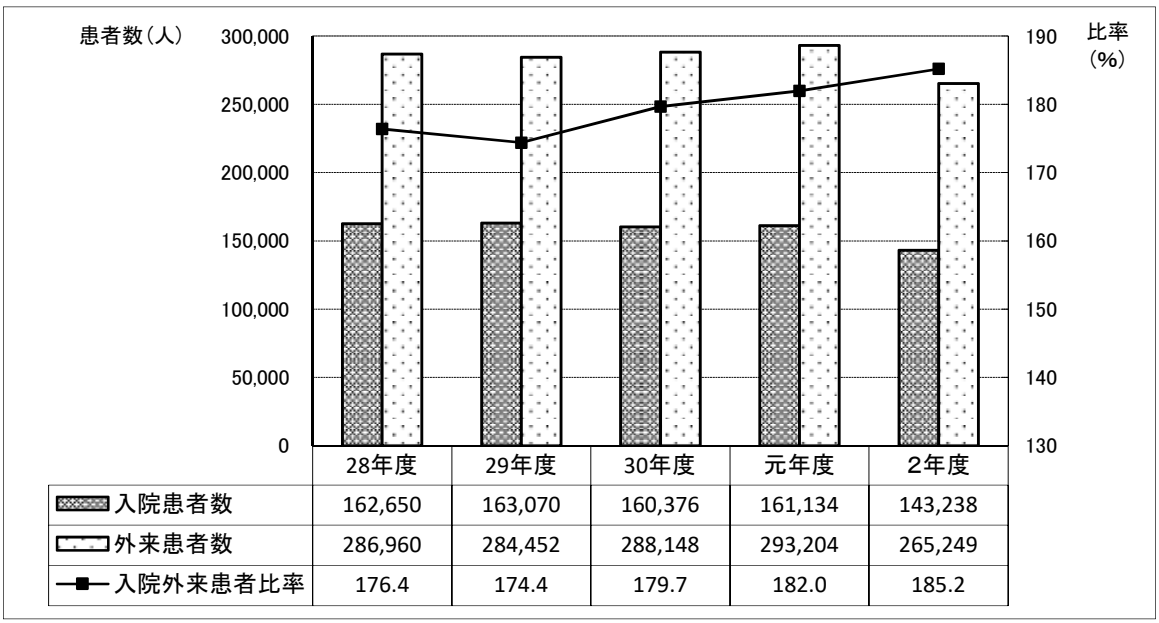
②病床利用率＝年間入院患者数／年病床数（500 床×年間日数）×100

③入院外来患者比率＝年外来患者数／年入院患者数×100

(1) 患者数の状況

令和２年度における延患者数は 408,487 人で、前年度に比べると 45,851 人（10.1%）減少している。内訳は入院患者数が 17,896 人（11.1%）、外来患者数が 27,955 人（9.5%）それぞれ減少している。また、入院患者数と外来患者数の比率は 185.2%で、前年度に比べると 3.2 ポイント増加している。

なお、過去５年間の推移は次のとおりである。

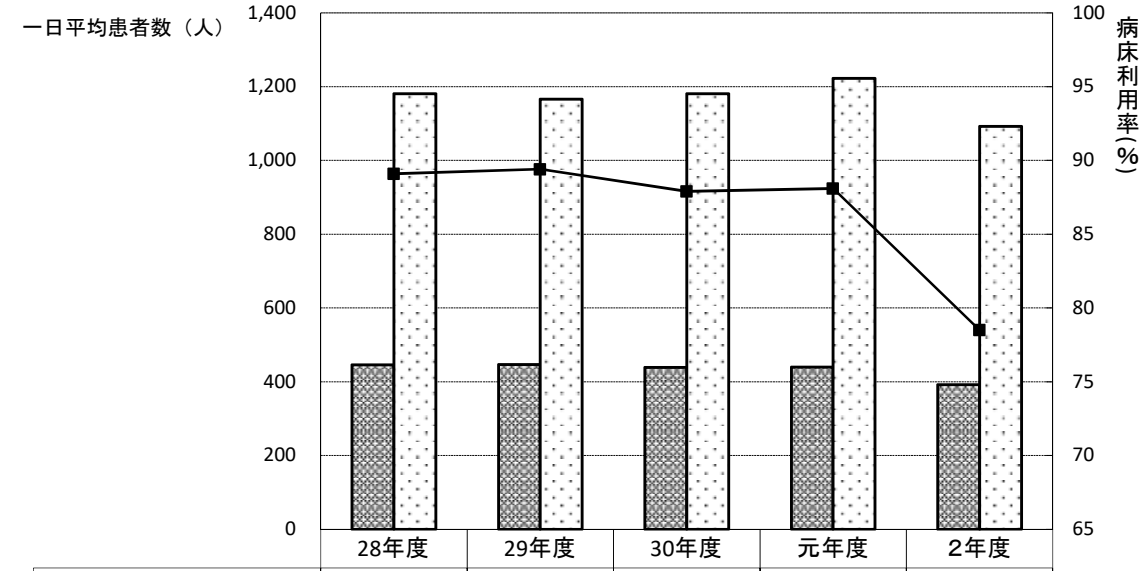


(2) 病床利用率等の推移

令和２年度における一日平均入院患者数は 392.4 人で、前年度に比べ 47.9 人（10.9%）、一日平均外来患者数は 1,091.6 人で、前年度に比べ 130.1 人（10.6%）それぞれ減少している。

病床利用率は 78.5%で、前年度に比べると 9.6 ポイント減少している。

なお、病床利用率等の過去５年間の推移は次のとおりである。



	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一日平均入院患者数	446	447	439	440	392
一日平均外来患者数	1,181	1,166	1,181	1,222	1,092
病床利用率	89.1	89.4	87.9	88.1	78.5

(3) 診療科別患者数の状況

診療科別の入院・外来患者数の状況は、診療科によって大きな増減がみられるが、その主な診療科と増減の状況は次のとおりである。

入院患者

・腎臓内科	689 人増	・整形外科	3,796 人減
・内科	452 人増	・消化器外科	2,579 人減
・循環器内科	222 人増	・呼吸器内科	2,450 人減

外来患者

・緩和医療科	332 人増	・小児科	3,757 人減
・血液内科	172 人増	・整形外科	3,549 人減
・乳腺外科	137 人増	・産婦人科	2,841 人減

(4) 職員の状況

医師等職員数の状況は、次のとおりである。

（単位：人）

区　分	医　師	医療技術員	看護師	事務員	その他	計
令和２年度 (3.3.31現在)	125	190	477	40	28	860
令和元年度 (2.3.31現在)	123	184	480	39	29	855
増　減	2	6	△ 3	1	△ 1	5

２．予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収　入　（単位　金額：千円、比率：％）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
病院事業収益	19,379,010	17,860,069	△ 1,518,941	100.0	92.2
医業収益	17,269,414	15,638,560	△ 1,630,854	87.6	90.6
医業外収益	1,741,214	1,933,998	192,784	10.8	111.1
特別利益	368,382	287,511	△ 80,871	1.6	78.0

病院事業収益は 17,860,069 千円で、予算額に対して 1,518,941 千円下回り、執行率は 92.2％となっている。

支　出　（単位　金額：千円、比率：％）

科　目	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
病院事業費用	18,775,716	18,035,348	740,368	100.0	96.1
医業費用	17,768,379	17,124,940	643,439	95.0	96.4
医業外費用	563,708	540,071	23,637	3.0	95.8
特別損失	433,629	370,338	63,291	2.0	85.4
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0.0

病院事業費用は 18,035,348 千円で、予算額に対して 740,368 千円の不用額が生じ、執行率は 96.1％となっている。不用額の主なものは、医業費用の給与費が 409,944 千円、経費が 152,026 千円となっている。これは、給与費では対前年比で職員数は増加したものの、雇用数が予算計上人数より少なかったこと、経費では、決算額が前年度より増加したものの、見込みより少なく済んだことなどにより生じたものである。

(2) 資本的収入及び支出

収　入　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	2,676,832	2,356,861	△ 319,971	100.0	88.0
企業債	1,380,000	1,169,000	△ 211,000	49.6	84.7
出資金	1,260,151	1,083,634	△ 176,517	46.0	86.0
固定資産売却代金	427	0	△ 427	0.0	0.0
県補助金	36,254	104,228	67,974	4.4	287.5

資本的収入は2,356,861千円で、予算額に対して319,971千円下回り、執行率は88.0%となっている。

支　出　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	3,523,615	3,119,672	174,608	229,335	100.0	88.5
建設改良費	1,982,149	1,578,206	174,608	229,335	50.6	79.6
企業債償還金	1,541,466	1,541,466	0	0	49.4	100.0

資本的支出は3,119,672千円で、予算額に対して229,335千円の不用額が生じ、執行率は88.5%となっている。不用額の主なものは、建設改良費の資産購入費のうち器械備品が178,143千円となっている。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルス感染症対策の病院正面玄関及び救命救急外来の改修工事費である。

(3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額762,810千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　　4,750千円

過年度分損益勘定留保資金　　758,060千円

３．経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目			令和２年度	令和元年度	前年度対比	
			金　額	金　額	金　額	比　率
経常収支	経常収益		17,521,486	16,547,450	974,036	105.9
		医業収益	15,594,008	15,987,403	△ 393,395	97.5
		医業外収益	1,927,478	560,047	1,367,431	344.2
	経常費用		17,625,647	17,156,440	469,207	102.7
		医業費用	16,725,109	16,301,306	423,803	102.6
		医業外費用	900,538	855,134	45,404	105.3
	経常損失		104,161	608,990	△ 504,829	17.1
特別収支	特別利益		287,511	167,252	120,259	171.9
	特別損失		370,314	112,291	258,023	329.8
当年度純損失			186,964	554,029	△ 367,065	33.7
前年度繰越欠損金			15,534,466	14,980,437	554,029	103.7
当年度未処理欠損金			15,721,430	15,534,466	186,964	101.2

(1) 損益の状況

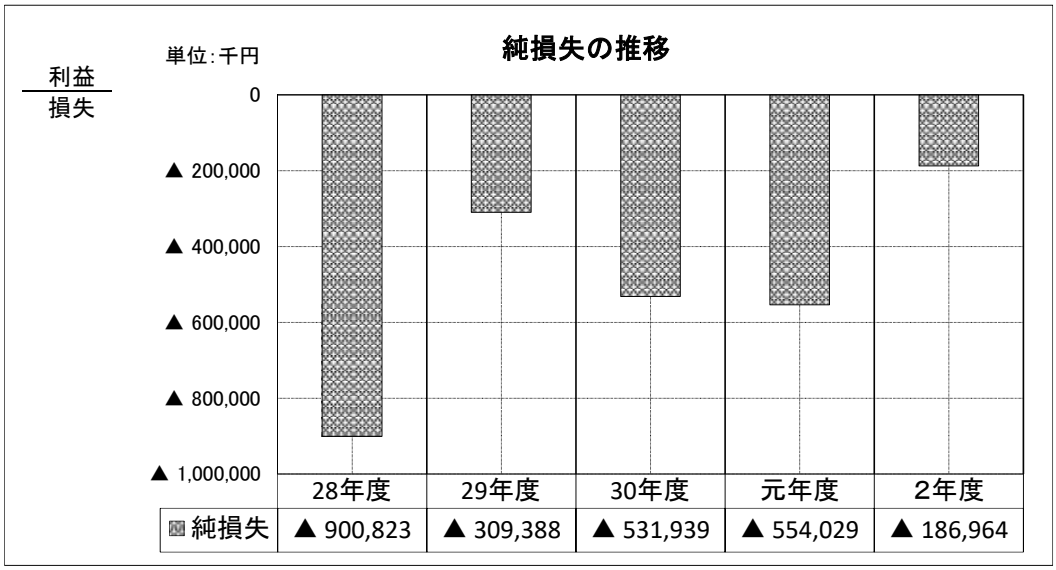
令和２年度は、経常収支において収益が 17,521,486 千円、費用が 17,625,647 千円となり、差引き 104,161 千円の損失が生じている。

特別収支においては、差引き 82,803 千円の損失が生じているため、収支全体では 186,964 千円の当年度純損失を計上し、前年度繰越欠損金 15,534,466 千円と合わせ、15,721,430 千円の当年度未処理欠損金が生じている。

経常費用は、主に医業費用における給与費及び材料費が増加したことにより、前年度に比べると 469,207 千円（2.7%）増加しているが、経常収益は、主に医業外収益における補助金が増加したことにより 974,036 千円（5.9%）増加したため、経常損失は 504,829 千円（82.9%）減少している。

また、特別利益は 120,259 千円（71.9%）、特別損失は 258,023 千円（229.8%）それぞれ増加している。これは主に、国の新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業により、その他特別利益に交付金 269,758 千円、その他特別損失に給付金 269,747 千円をそれぞれ計上したことによるものである。

純損失の推移は、次のとおりである。



(2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

科　　目	令和２年度	令和元年度	前年度対比	
	金　額	金　額	金　額	比　率
医業収益	15,594,008	15,987,403	△ 393,395	97.5
入院収益	9,849,366	10,179,363	△ 329,997	96.8
外来収益	4,930,640	4,925,944	4,696	100.1
その他収益	814,001	882,096	△ 68,095	92.3
医業外収益	1,927,478	560,047	1,367,431	344.2
他会計負担金	355,534	360,714	△ 5,180	98.6
補助金	1,425,031	56,485	1,368,546	2,522.8
その他収益	146,913	142,848	4,065	102.8
特別利益	287,511	167,252	120,259	171.9
総収益	17,808,997	16,714,703	1,094,294	106.5

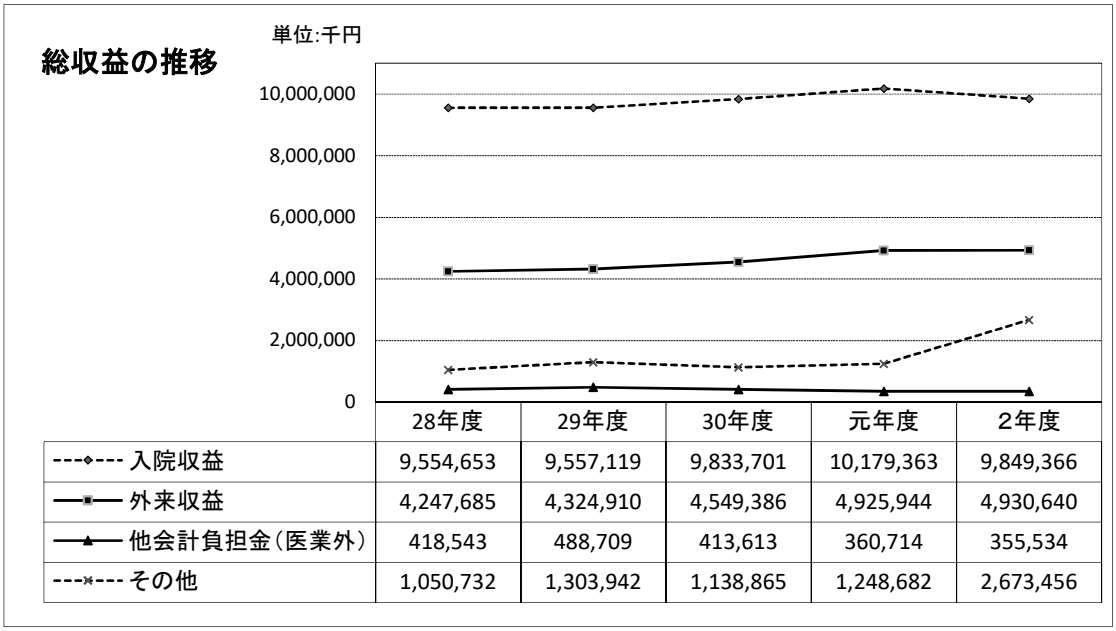
医業収益は 15,594,008 千円で、前年度に比べると 393,395 千円（2.5%）減少している。

医業収益の内訳では、入院収益が 329,997 千円（3.2%）減少している。これは新型コロナウイルス感染症患者の病床確保のため、入院受入れ数が減少したことによるものである。また、外来収益については、4,696 千円（0.1%）増加している。これは、受診控え等により外来患者数は減少したものの、１人１日当りの収益が増加したことによるものである。

医業外収益は 1,927,478 千円で、前年度に比べ 1,367,431 千円（244.2%）増加している。これは補助金が増加したことによるものである。

特別利益は 287,511 千円で、前年度に比べると 120,259 千円（71.9%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業の交付金が皆増したことにより、その他特別利益が増加したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。



(3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

科　　目		令和２年度	令和元年度	前年度対比	
		金　額	金　額	金　額	比　率
医業費用		16,725,109	16,301,306	423,803	102.6
	給与費	9,297,821	9,018,215	279,606	103.1
	材料費	3,853,467	3,653,163	200,304	105.5
	経　費	2,618,790	2,637,928	△ 19,138	99.3
	減価償却費	882,475	919,364	△ 36,889	96.0
	その他費用	72,556	72,636	△ 80	99.9
医業外費用		900,538	855,134	45,404	105.3
	支払利息及び企業債取扱諸費	205,561	231,611	△ 26,050	88.8
	その他費用	694,976	623,523	71,453	111.5
特別損失		370,314	112,291	258,023	329.8
総費用		17,995,961	17,268,732	727,229	104.2

医業費用は 16,725,109 千円で、前年度に比べると 423,803 千円（2.6%）増加している。

医業費用の内訳では、給与費は 279,606 千円（3.1%）増加している。これは主に、会計年度任用職員制度の導入によるものである。

材料費は 200,304 千円（5.5%）増加している。これは主に、高額な薬品使用の増加によるものである。

経費は 19,138 千円（0.7%）減少している。これは主に、光熱水費、委託料などが減少したことによるものである。

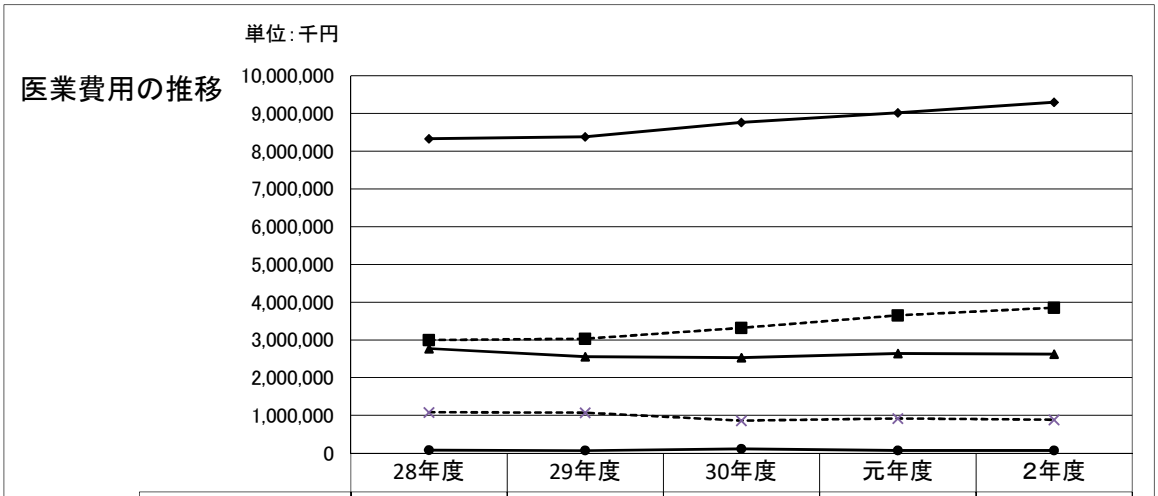
減価償却費は 36,889 千円（4.0%）減少している。これは主に、器械備品減価償却費が減少したことによるものである。

医業外費用は 900,538 千円で、前年度に比べると 45,404 千円（5.3%）増加している。

医業外費用の内訳では、企業債利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が 26,050 千円（11.2%）減少したものの、消費税率変更による控除対象外消費税の増加によりその他費用が 71,453 千円（11.5%）増加している。

特別損失は 370,314 千円で、前年度に比べると 258,023 千円（229.8%）増加している。これは新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業の給付金が皆増したことにより、その他特別損失が増加したことによるものである。

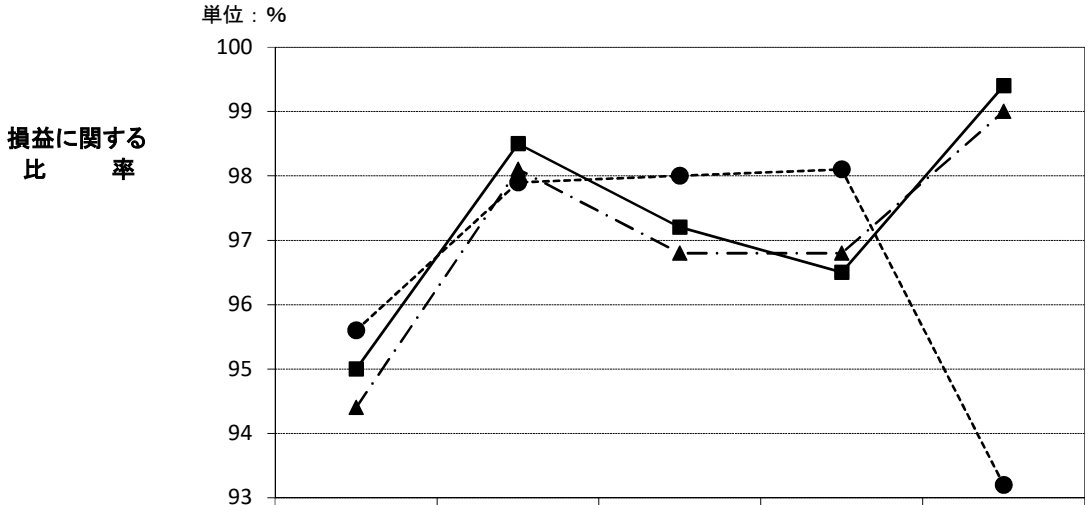
総費用のうち医業費用の推移は、次のとおりである。



	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給与費	8,329,371	8,384,260	8,760,806	9,018,215	9,297,821
材料費	2,995,998	3,029,640	3,320,169	3,653,163	3,853,467
経費	2,768,403	2,552,056	2,530,698	2,637,928	2,618,790
減価償却費	1,083,632	1,075,070	860,701	919,364	882,475
その他	79,348	66,769	112,307	72,636	72,556

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。



	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
---●--- 医業収支比率	95.6	97.9	98.0	98.1	93.2
—■— 経常収支比率	95.0	98.5	97.2	96.5	99.4
—▲— 総収支比率	94.4	98.1	96.8	96.8	99.0

①医業収支比率＝医業収益／医業費用×100

医業収益と医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

②経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）とを対比して経常的な収益と費用の関連を示す。

③総収支比率＝総収益／総費用×100

総収益（経常収益＋特別利益）と総費用（経常費用＋特別損失）とを対比して企業の全活動の能率を示すものであり、高いほど経営状態は良好である。

医業収支比率は93.2%で、前年度に比べると4.9ポイント低下し、経常収支比率は99.4%で、前年度に比べると2.9ポイント、総収支比率は99.0%で、前年度に比べると2.2ポイントそれぞれ上昇している。

４．財政状態

財政状態は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目		令和２年度	令和元年度	前年度対比	
		金　額	金　額	金　額	比　率
資　産		18,194,369	16,893,529	1,300,840	107.7
	固定資産	14,153,580	13,550,623	602,957	104.4
	流動資産	4,040,789	3,342,906	697,883	120.9
負債資本合計		18,194,369	16,893,529	1,300,840	107.7
負　債		14,724,153	14,319,983	404,170	102.8
	固定負債	10,411,206	10,463,836	△ 52,630	99.5
	流動負債	3,481,969	3,083,662	398,307	112.9
	繰延収益	830,977	772,485	58,492	107.6
資　本		3,470,216	2,573,546	896,670	134.8
	資本金	19,191,646	18,108,012	1,083,634	106.0
	剰余金	△ 15,721,430	△ 15,534,466	△ 186,964	101.2

(1)資産

資産の総額は18,194,369千円で、前年度に比べると1,300,840千円（7.7%）増加している。

固定資産は602,957千円（4.4%）増加している。これは主に、研修棟建設により有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は697,883千円（20.9%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金などの医業外未収金が増加したことによるものである。

(2)負債

負債の総額は14,724,153千円で、前年度に比べると404,170千円（2.8%）増加している。これは主に、流動負債の医業未払金及びその他未払金が増加したことによるものである。

(3)資本

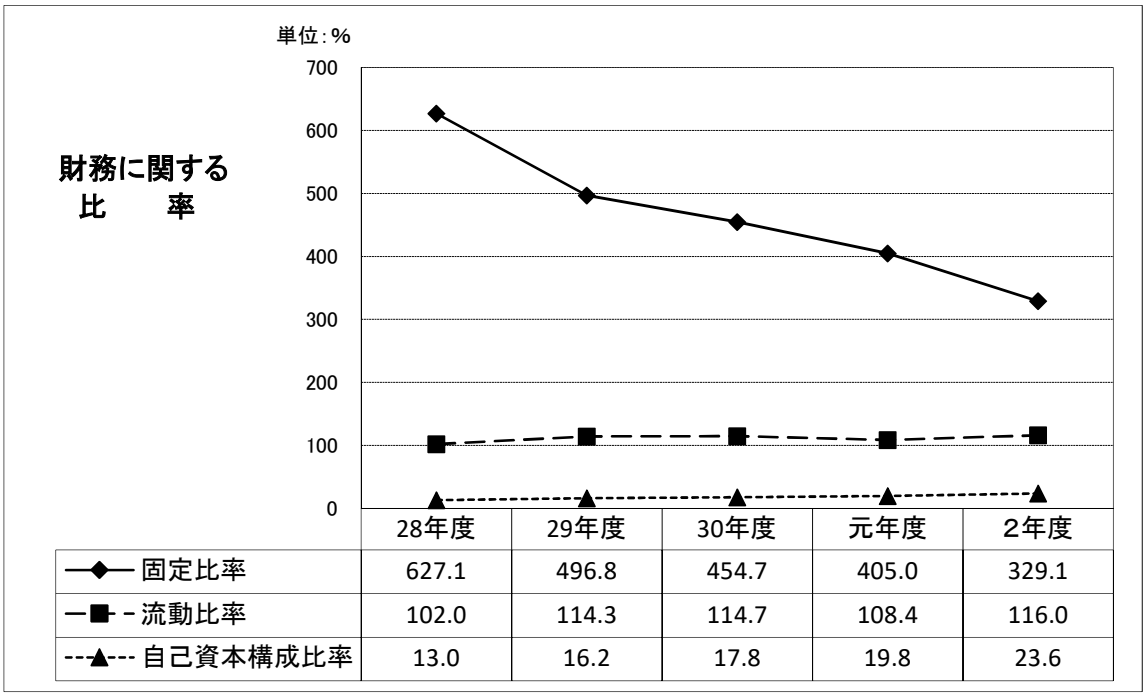
資本の総額は3,470,216千円で、前年度に比べると896,670千円（34.8%）増加している。

資本金は1,083,634千円（6.0%）増加している。これは、一般会計からの出資金であり、企業債償還元金と建設改良費の一部に充当されている。

剰余金は186,964千円（1.2%）マイナスが増加している。これは、当年度純損失が186,964千円発生したことによるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。



	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
—◆— 固定比率	627.1	496.8	454.7	405.0	329.1
—■- - 流動比率	102.0	114.3	114.7	108.4	116.0
---▲--- 自己資本構成比率	13.0	16.2	17.8	19.8	23.6

①固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100

固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100%以下が望ましい）

②流動比率＝流動資産／流動負債×100

短期の支払能力を示す。（200%以上が望ましい）

③自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100

経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

固定比率は 329.1%、流動比率は 116.0%、自己資本構成比率は 23.6%で、前年度に比べると固定比率は 75.9 ポイント低下し、流動比率が 7.6 ポイント、自己資本構成比率が 3.8 ポイントそれぞれ上昇しており、財政指標は向上している。

令和２年度決算審査付表

（磐田市病院事業会計）

付表１．業務実績表

項目			単位	令和２年度	令和元年度	令和元年度に対する比率	すう勢比率 令和２年度	すう勢比率 令和元年度	備考
病床数			床	500	500	% 100.0	% 100.0	% 100.0	年度末現在
取扱患者数	入院	年間	人	143,238	161,134	88.9	89.3	100.5	
		１日平均	人	392.4	440.3	89.1	89.3	100.2	年間入院患者数/年間日数
	外来	年間	人	265,249	293,204	90.5	92.1	101.8	
		１日平均	人	1,091.6	1,221.7	89.4	92.4	103.5	年間外来患者数/年間外来診療日数
	計	年間	人	408,487	454,338	89.9	91.1	101.3	
		１日平均	人	1,484.0	1,662.0	89.3	91.6	102.6	
病床利用率			%	78.5	88.1	—	—	—	年入院患者数/年病床数×100
入院外来患者比率			%	185.2	182.0	—	—	—	年外来患者数/年入院患者数×100
職員数	医師		人	125	123	101.6	109.6	107.9	年度末現在
	医療技術員		人	190	184	103.3	103.8	100.5	年度末現在
	看護師		人	477	480	99.4	101.5	102.1	年度末現在
	事務員		人	40	39	102.6	102.6	100.0	年度末現在
	その他		人	28	29	96.6	93.3	96.7	年度末現在
	計		人	860	855	100.6	102.9	102.3	年度末現在
患者１人１日当り費用			円	40,944	35,879	114.1	117.8	103.3	医業費用/年入院外来患者数
患者１人１日当り収益			円	38,175	35,188	108.5	112.1	103.3	医業収益/年入院外来患者数
患者１人一日当り診療収益	入院		円	68,762	63,173	108.8	112.1	103.0	入院収益/年入院患者数
	外来		円	18,589	16,800	110.6	117.7	106.4	外来収益/年外来患者数

※　すう勢比率は、平成30年度を基準年度とした。
　　入院患者数は、延入院患者数である。

付表２．損益計算書構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	令和２年度		令和元年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和２年度	令和元年度
１．医業費用	16,725,109	92.9	16,301,306	94.4	107.3	104.6
(1) 給与費	9,297,821	51.7	9,018,215	52.2	106.1	102.9
(2) 材料費	3,853,467	21.4	3,653,163	21.2	116.1	110.0
(3) 経費	2,618,790	14.6	2,637,928	15.3	103.5	104.2
(4) 減価償却費	882,475	4.9	919,364	5.3	102.5	106.8
(5) 資産減耗費	38,125	0.2	12,834	0.1	68.1	22.9
(6) 研究研修費	34,431	0.2	59,803	0.3	61.1	106.2
２．医業外費用	900,538	5.0	855,134	5.0	115.8	110.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	205,561	1.1	231,611	1.3	79.9	90.0
(2) 養成費	360	0.0	1,080	0.0	33.3	100.0
(3) 保育園運営費	15,382	0.1	21,359	0.1	64.4	89.5
(4) 雑損失	627,870	3.5	548,696	3.2	138.5	121.0
(5) 長期前払消費税勘定償却	51,364	0.3	52,388	0.3	123.0	125.4
３．特別損失	370,314	2.1	112,291	0.7	351.7	106.6
(1) 過年度損益修正損	100,568	0.6	112,291	0.7	95.5	106.6
(2) その他特別損失	269,747	1.5	0	0.0	皆増	－
小計	17,995,961	100.0	17,268,732	100.0	109.3	104.9
当年度純損失	186,964	－	554,029	－	35.1	104.2
合計	17,808,997	－	16,714,703	－	111.8	104.9

※　すう勢比率は、平成30年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：％）

貸方						
科目	令和２年度		令和元年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和２年度	令和元年度
１．医業収益	15,594,008	87.6	15,987,403	95.6	102.1	104.7
(1) 入院収益	9,849,366	55.3	10,179,363	60.9	100.2	103.5
(2) 外来収益	4,930,640	27.7	4,925,944	29.5	108.4	108.3
(3) 他会計負担金	256,932	1.4	254,799	1.5	98.0	97.2
(4) その他医業収益	557,069	3.1	627,297	3.8	88.3	99.4
２．医業外収益	1,927,478	10.8	560,047	3.4	304.6	88.5
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	－	－
(2) 補助金	1,425,031	8.0	56,485	0.3	2662.7	105.5
(3) 他会計負担金	355,534	2.0	360,714	2.2	86.0	87.2
(4) 保育園収益	2,731	0.0	4,646	0.0	46.8	79.6
(5) 長期前受金戻入	45,726	0.3	40,563	0.2	83.6	74.2
(6) その他医業外収益	98,456	0.6	97,639	0.6	93.7	93.0
３．特別利益	287,511	1.6	167,252	1.0	1,086.8	632.2
(1) 固定資産売却益	0	0.0	15,174	0.1	－	皆増
(2) 過年度損益修正益	17,753	0.1	152,079	0.9	67.1	574.8
(3) その他特別利益	269,758	1.5	0	0.0	皆増	－
合計	17,808,997	100.0	16,714,703	100.0	111.8	104.9

付表３．貸借対照表構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	令和２年度		令和元年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和２年度	令和元年度
１．固定資産	14,153,580	77.8	13,550,623	80.2	100.9	96.6
(1) 有形固定資産	13,810,059	75.9	13,295,113	78.7	100.3	96.5
イ．土地	2,251,490	12.4	2,251,490	13.3	100.0	100.0
ロ．建物	8,420,837	46.3	8,222,615	48.7	98.9	96.6
ハ．構築物	417,349	2.3	423,446	2.5	94.3	95.7
ニ．器械備品	2,715,410	14.9	2,366,868	14.0	107.2	93.5
ホ．車両	3,029	0.0	3,797	0.0	92.4	115.9
ヘ．リース資産	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ト．建設仮勘定	0	0.0	24,859	0.1	0.0	100.0
チ．その他有形固定資産	1,943	0.0	2,037	0.0	91.2	95.6
(2) 無形固定資産	4,647	0.0	4,647	0.0	100.0	100.0
イ．電話加入権	4,047	0.0	4,047	0.0	100.0	100.0
ロ．その他無形固定資産	600	0.0	600	0.0	100.0	100.0
(3) 投資その他の資産	338,875	1.9	250,864	1.5	134.3	99.5
イ．長期前払消費税	327,871	1.8	240,512	1.4	130.0	95.3
ロ．破産更生債権等	52,689	0.3	60,231	0.4	78.9	90.2
ハ．破産更生債権等貸倒引当金	△ 52,689	△ 0.3	△ 60,231	△ 0.4	78.9	90.2
ニ．その他投資	11,004	0.1	10,352	0.1	皆増	皆増
２．流動資産	4,040,789	22.2	3,342,906	19.8	121.1	100.2
(1) 現金預金	839,717	4.6	811,663	4.8	90.4	87.4
イ．現金預金	834,717	4.6	808,663	4.8	90.2	87.4
ロ．小払資金	5,000	0.0	3,000	0.0	166.7	100.0
(2) 未収金	3,134,479	17.2	2,469,877	14.6	133.5	105.2
イ．医業未収金	2,611,832	14.4	2,416,953	14.3	113.6	105.1
ロ．医業外未収金	499,135	2.7	50,067	0.3	1128.5	113.2
ハ．その他未収金	23,512	0.1	2,857	0.0	648.6	78.8
(3) 未収金貸倒引当金	△ 15,781	△ 0.1	△ 16,564	△ 0.1	91.9	96.4
(4) 貯蔵品	82,374	0.5	77,930	0.5	123.5	116.8
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
資産合計	18,194,369	100.0	16,893,529	100.0	104.8	97.3

※ すう勢比率は、平成30年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：％）

科目	貸方					
	令和２年度		令和元年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和２年度	令和元年度
１．固定負債	10,411,206	57.2	10,463,836	61.9	91.6	92.0
(1)　企業債	8,726,206	48.0	9,175,836	54.3	84.6	88.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,726,206	48.0	9,175,836	54.3	84.6	88.9
(2)　他会計借入金	100,000	0.5	0	0.0	皆増	－
(3)　引当金	1,585,000	8.7	1,288,000	7.6	150.5	122.3
退職給付引当金	1,585,000	8.7	1,288,000	7.6	150.5	122.3
２．流動負債	3,481,969	19.1	3,083,662	18.3	119.7	106.0
(1)　企業債	1,618,629	8.9	1,541,466	9.1	119.8	114.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,618,629	8.9	1,541,466	9.1	119.8	114.1
(2)　リース債務	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(3)　未払金	1,321,246	7.3	1,039,305	6.2	125.8	99.0
イ．医業未払金	1,086,161	6.0	944,995	5.6	121.7	105.9
ロ．医業外未払金	5,044	0.0	13,091	0.1	71.1	184.5
ハ．その他未払金	230,041	1.3	81,219	0.5	152.9	54.0
(4)　未払費用	14,483	0.1	16,608	0.1	77.6	88.9
(5)　前受金	0	0.0	0	0.0	－	－
(6)　引当金	527,611	2.9	486,284	2.9	108.0	99.5
イ．賞与引当金	457,441	2.5	406,444	2.4	109.2	97.1
ロ．法定福利引当金	70,170	0.4	79,840	0.5	100.3	114.1
(7)　その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
３．繰延収益	830,977	4.6	772,485	4.6	102.6	95.3
(1)　長期前受金	1,813,834	10.0	1,823,660	10.8	99.6	100.2
イ．補助金	1,798,719	9.9	1,808,545	10.7	99.6	100.2
ロ．寄附金	3,992	0.0	3,992	0.0	100.0	100.0
ハ．その他長期前受金	11,123	0.1	11,123	0.1	100.0	100.0
(2)　長期前受金収益化累計額	△ 982,856	△ 5.4	△ 1,051,175	△ 6.2	97.3	104.0
イ．補助金	△ 974,735	△ 5.4	△ 1,043,411	△ 6.2	97.2	104.0
ロ．寄附金	△ 2,055	0.0	△ 1,962	0.0	110.0	105.0
ハ．その他長期前受金	△ 6,066	0.0	△ 5,802	0.0	109.5	104.8
４．資本金	19,191,646	105.5	18,108,012	107.2	111.2	104.9
(1)　資本金	19,191,646	105.5	18,108,012	107.2	111.2	104.9
イ．固有資本金	41,220	0.2	41,220	0.2	100.0	100.0
ロ．出資金	18,641,495	102.5	17,557,861	103.9	111.6	105.1
ハ．組入資本金	508,931	2.8	508,931	3.0	100.0	100.0
５．剰余金	△ 15,721,430	△ 86.4	△ 15,534,466	△ 92.0	104.9	103.7
(1)　資本剰余金	0	0.0	0	0.0	－	－
イ．補助金	0	0.0	0	0.0	－	－
ロ．受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	－	－
ハ．寄附金	0	0.0	0	0.0	－	－
ニ．その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	－	－
(2)　欠損金	15,721,430	△ 86.4	15,534,466	△ 92.0	104.9	103.7
当年度未処理欠損金	15,721,430	△ 86.4	15,534,466	△ 92.0	104.9	103.7
負債資本合計	18,194,369	100.0	16,893,529	100.0	104.8	97.3

付表４．経営分析表

	分　析　項　目	単位	年度比較		
			令和２年度	令和元年度	平成30年度
構成比率	１．固定資産構成比率	%	77.8	80.2	80.8
	２．流動資産構成比率	%	22.2	19.8	19.2
	３．固定負債構成比率	%	57.2	61.9	65.5
	４．流動負債構成比率	%	19.1	18.3	16.7
	５．自己資本構成比率	%	23.6	19.8	17.8
財務比率	６．固定比率	%	329.1	405.0	454.7
	７．固定長期適合比率	%	96.2	98.1	97.0
	８．流動比率	%	116.0	108.4	114.7
	９．当座比率（酸性試験比率）	%	113.7	105.9	112.1
	10．現金預金比率	%	24.1	26.3	31.9
	11．負債比率	%	342.3	428.0	489.2
回転率	12．総資本回転率	回	0.9	0.9	0.9
	13．自己資本回転率	回	4.1	5.0	5.2
	14．固定資産回転率	回	1.1	1.2	1.1
	15．流動資産回転率	回	4.2	4.8	4.6
	16．減価償却率	%	7.1	7.7	7.0
収益率	17．総資本利益率	%	△ 1.1	△ 3.2	△ 3.1
	18．自己資本利益率	%	△ 4.9	△ 17.2	△ 18.1
	19．総収支比率（総収益対総費用比率）	%	99.0	96.8	96.8
	20．医業収支比率（医業収益対医業費用比率）	%	93.2	98.1	98.0
その他	21．利子負担率	%	2.0	2.2	2.2
	22．企業債償還額対償還財源比率	%	221.6	369.7	405.5

※　上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。
総資産＝固定資産＋流動資産
総資本＝資本＋負債

算　　式		説　　明	
固定資産 総資産	×100	大であるほど資本が固定化の傾向にある	両者の比率の合計は100となる
流動資産 総資産	×100	大であるほど流動性が良好である。	
固定負債 総資本	×100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	三者の比率の合計は100となる
流動負債 総資本	×100	小であるほど健全性がある。	
自己資本 総資本	×100	大であるほど健全性がある。	
固定資産 自己資本	×100	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。	
固定資産 自己資本＋固定負債	×100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。	
流動資産 流動負債	×100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。	
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） 流動負債	×100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。	
現金預金 流動負債	×100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。	
負債 自己資本	×100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。	
医業収益 平均総資本		総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。	
医業収益 平均自己資本		自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。	
医業収益 平均（固定資産－建設仮勘定）		固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。	
医業収益 平均流動資産		流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。	
当年度減価償却費 期末償却資産＋当年度減価償却費	×100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。	
当年度純利益 平均総資本	×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
当年度純利益 平均自己資本	×100	投下した自己資本の収益力を示すものである。	
総収益 総費用	×100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。	
医業収益 医業費用	×100	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。	
支払利息及び企業債取扱諸費 借入金（企業債）	×100	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。	
企業債償還額 減価償却費＋当年度純利益	×100	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。	

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益
負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
平均＝１／２（期首＋期末）